

ふくい経済ビジョン(案)

～日本一の「幸せ実感」社会を目指して～

令和5年2月

福井県

ふくい経済ビジョン 目次

1	ビジョン策定の趣旨	・ ・ ・	2
2	福井経済新戦略の進捗・成果	・ ・ ・	4
3	現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題	・ ・ ・	9
4	ふくい経済ビジョンの全体像	・ ・ ・	18
5	実行戦略・実行プロジェクト	・ ・ ・	24
6	ふくい経済ビジョンの推進体制	・ ・ ・	49
7	ふくい経済ビジョンの策定経過	・ ・ ・	51

1 ビジョン策定の趣旨

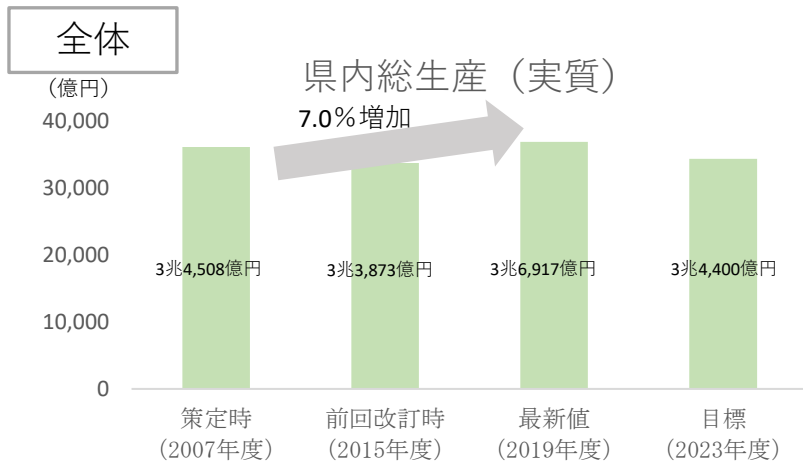
ビジョン策定の趣旨

- 新型コロナウイルス感染症による影響に加え、急速に進む社会経済のデジタル化や気候変動、SDGs に対する国際的な要求の高まり、地方分散の動きなど、県内企業を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化しています。
- こうした環境変化に対応しながら、安定した経済・雇用環境を実現して、県民の豊かな暮らしを維持し続けていくためには、企業も働く人も共に成長を目指していくことが必要です。
- このため、これまでの福井経済新戦略に代わり、経済・社会に関わるすべての人が共有・実行するという視座にたった新しい産業政策の方向性を示す「ふくい経済ビジョン」を策定します。

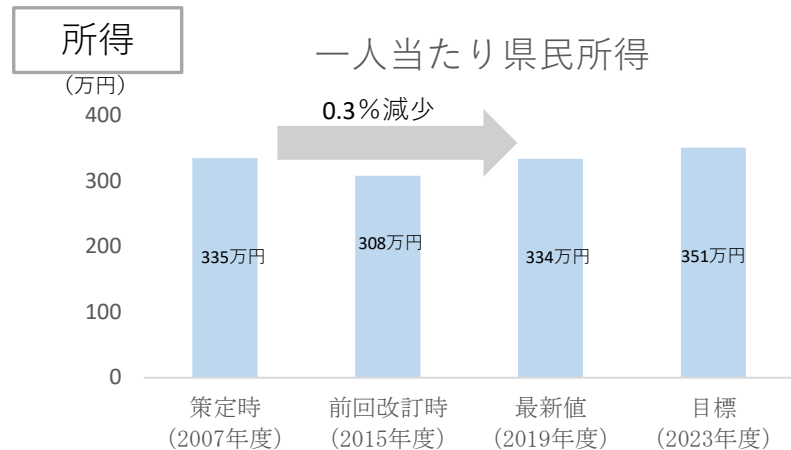
2 福井経済新戦略の進捗・成果

経済新戦略の進捗

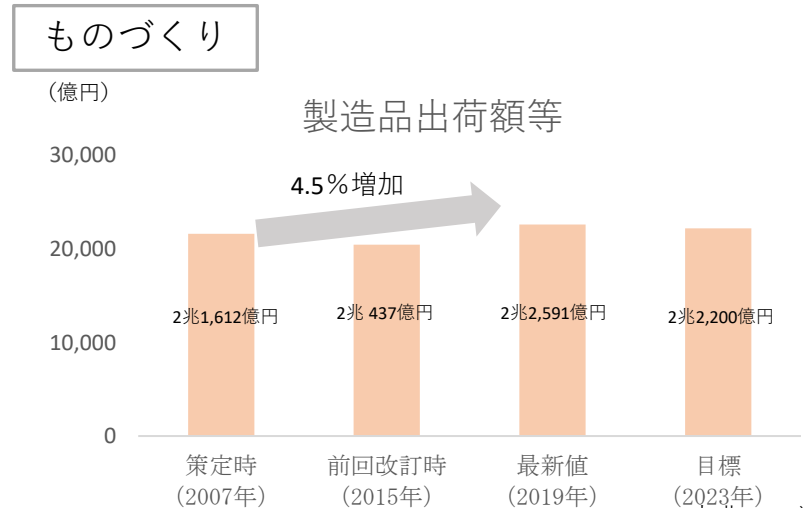
- 平成22年度に策定した経済新戦略（平成31年3月に改訂）において、県内総生産、一人当たり県民所得、製造品出荷額、3次産業の付加価値額の4つの数値目標を設定しました。
- 北陸新幹線等による建設需要の増加のほか、経済新戦略に基づく電子デバイスや輸送用機械などの積極的な設備投資による生産拡大に伴い、県内総生産、製造品出荷額等は策定時より増加しています。一方、物価変動や消費税増税による間接税負担の増加等の影響により、名目値である一人当たり県民所得は減少しています。



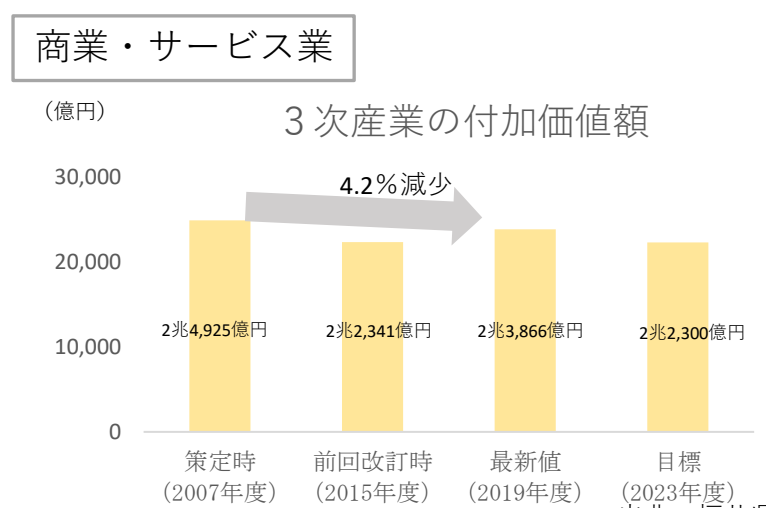
出典：福井県民経済計算



出典：福井県民経済計算



出典：工業統計調査



出典：福井県民経済計算

福井経済新戦略の進捗（実績評価）

施策	主な取組み・成果	評価	課題
航空・宇宙産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 超小型人工衛星の売上額が2億円（H30）から6.6億円（R3）に拡大 宇宙関連研究が6件（目標3件）、宇宙関連部材提供企業が12件（目標5社）に拡大 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 空飛ぶクルマプロジェクトが事業化に至らず
オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア産業参入企業の売上が111億円（H30）から137億円（R3）に拡大 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションによる新規の製品化数が5件（目標7件）にとどまる。
地場産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 伝統工芸職人塾の修了生の産地での就業率が90%（R1～3） 他産地との連携による商品の売上が2.7億円（目標2.2億円）に拡大 	目標に至らず	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、海外展示会が実施できず。 廃棄量の多い企業のリサイクルサプライチェーン参加率が13%（目標25%）にとどまる。
小規模企業の応援	<ul style="list-style-type: none"> 県の支援による創業が461件（R1～3）実現 第三者承継の成約件数が7件（H30）から36件に拡大 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、企業訪問によるプッシュ型の支援件数は4.5万件（目標4.9万件）にとどまる。
産業支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業のIoT導入率が8.2%（H30）から18.2%（R3）に上昇 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年にもものづくりキャンパスを開設したが、コロナの影響により、利用者はピーク時の3割の水準にとどまる。
産業人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりに取り組む「社員ファースト企業」を157社認定（目標150社） 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 高度専門人材U・Iターン者数が26名にとどまる（目標58名）
観光産業・ブランディング	<ul style="list-style-type: none"> デザイナーと県内企業のマッチングを60件（目標60件）実現 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 企業のブランド資源を活用したビジネス化を支援する「ふくいブランド・ビジネス化推進機構」は創設に至らず。
企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発拠点等の本社機能進出が8社（R1～3）実現 IT企業のオフィス誘致が8社（R1～3）実現 	成果を上げている	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率の高止まりにより、企業立地による雇用者数は386名（H30までの5年平均684名）にとどまる。
海外ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 新規で海外輸出に取り組む企業が87社（目標10社）まで拡大 	取組みが不十分	<ul style="list-style-type: none"> 敦賀港外貿コンテナの取扱貨物量が2021年目標の7割にとどまる コロナの影響により、クルーズ船の寄港なし。

福井経済新戦略の進捗（実績評価内訳）

施策	項目数	評価	内 訳			
			◎ 達成率 120%超	○ 達成率 100～120%	△ 達成率 80～100%	× 達成率 80%未満
航空・宇宙産業の創出	7	概ね達成	2	2	1	2
オープンイノベーションの推進	6	概ね達成	0	4	1	1
地場産業の振興	10	目標に至らず	2	2	1	5
小規模企業の応援	9	概ね達成	0	6	1	2
産業支援体制の強化	6	概ね達成	0	4	1	1
産業人材の育成・確保	4	概ね達成	0	3	0	1
観光産業・ブランディング	8	概ね達成	1	5	1	1
企業誘致の推進	6	成果を 上げている	1	4	0	1
海外ビジネスの推進	5	取組みが 不十分	1	1	0	3

福井経済新戦略の主な成果

県民衛星の打ち上げに成功し、行政分野でのデータ利活用を開始

- 令和3年3月に、県内外の企業が共同で製造した県民衛星「すいせん」の打ち上げに成功。衛星用アンテナなど新たな受注を獲得
[実績] 宇宙産業分野での県内企業売上額 2億円 (H30) ⇒ 6.6億円 (R2)
- 県内企業など4社が「衛星画像利用システム」を開発し、森林や河川の管理、環境保全など行政分野での活用を開始 [実績] データの活用事例件数 10件 (R3)
- 工業技術センターに人工衛星製造に必要な環境試験機を整備。衛星用アンテナの量産研究など、県内企業の人工衛星製造ビジネスを支援



DXオープンラボを開設し、県内企業のDXを推進

- 県内中小企業のDX推進の拠点として、令和3年6月に「ふくいDXオープンラボ」を開設。DX推進チームが企業相談や専門家派遣など、伴走支援を実施
[実績] 県内企業のIoT導入率 8.2% (H30) ⇒ 18.2% (R2)
- 県内企業の現場で活躍できるプログラミングスキルを持つIT人材を育成するため、令和3年度に「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講
[実績] ITスクール修了者数 33名 (R3年)
- 県内中小企業のDX推進や新事業創出を促進するため、企業の新規投資を支援
[実績] DX推進にかかる企業の設備投資支援 55件 (R元年～R3年)



DXオープンラボの研究会

IT企業や高付加価値企業など質を重視した企業誘致を実現

- ナショナルブランドの高級ホテルや、世界初の全樹脂電池の量産工場など、付加価値が高く魅力的な企業の誘致を実現
- 県の施策やプロジェクトと連携する企業への補助制度新設、都市圏と変わらない給与や待遇の企業への上乘せ支援などにより、IT人材の受け皿となる新たなオフィスや研究開発拠点などが進出
[実績] 研究開発拠点等の本社機能進出 8社 (R元年～R3年)
IT企業のオフィス誘致 8社 (R元年～R3年)



マリオットホテル進出報告

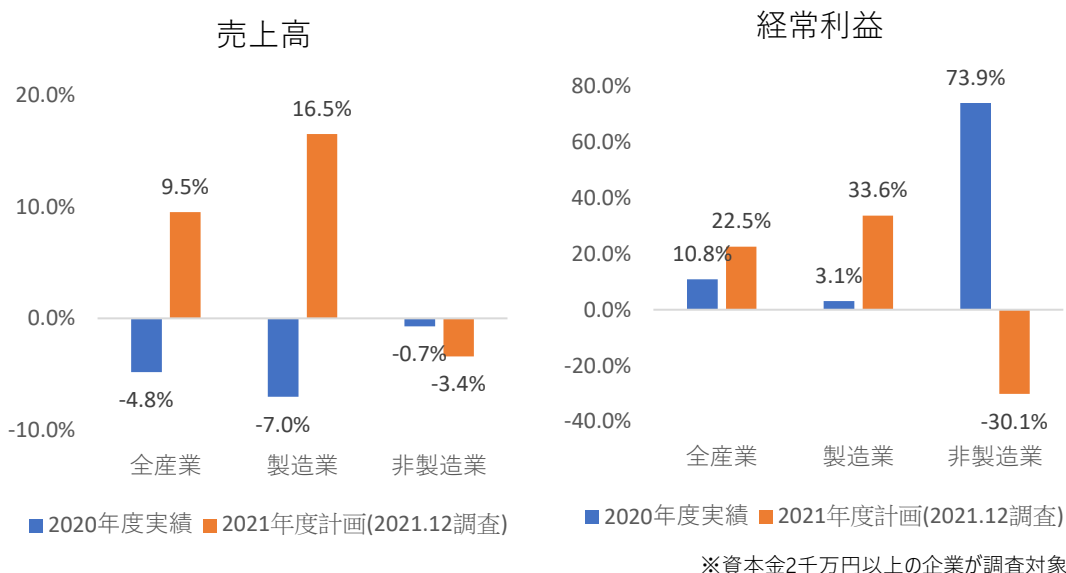
3 現戦略の改訂以降の社会変化や 福井県の課題

現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（1）

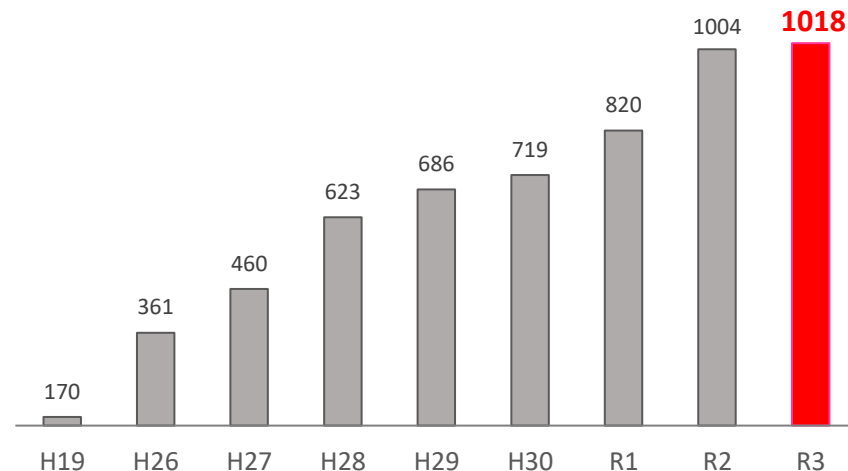
（1）新型コロナウイルスによる影響

- 感染症により、サプライチェーンの停滞や消費の低迷など、需要・供給の双方の面で影響が生じ、非製造業を中心に厳しい経営環境が続いています。
- 一方、地方移住への関心が高まり、都市圏から福井県内への移住者は大きく増加。都市部を中心にリモートワークが拡大し、オンラインによる商談やクラウドソーシングなど、新たなビジネスモデルが普及しています。

コロナによる県内企業への影響



県外からの移住者の推移（福井県）



年齢別の移住者の割合

年齢層	人数
20歳未満	221人
20歳代	297人
30歳代	302人
40歳代	123人
50歳代	48人
60歳以上	27人

約6割が子育て世代

日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」（2021年12月、福井県分）

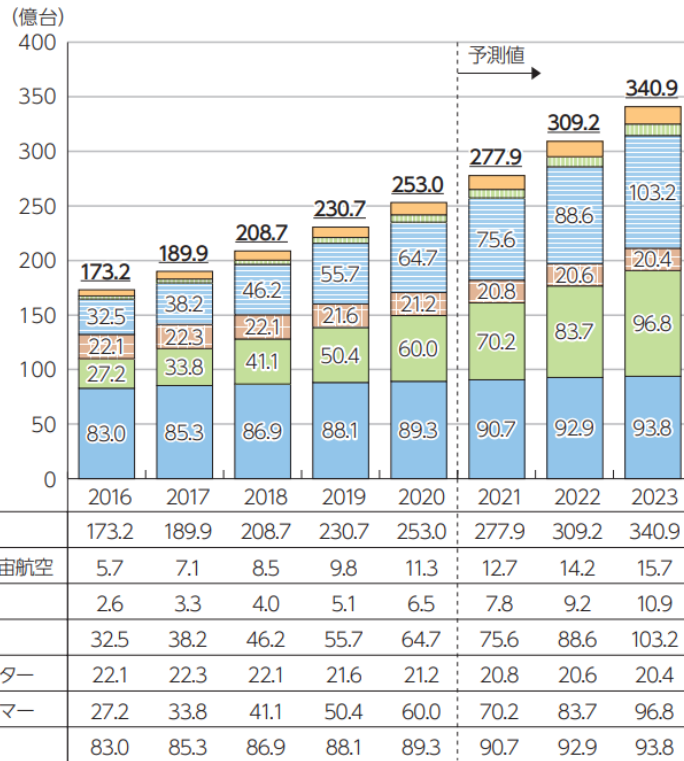
福井県交流文化部調査

現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（2）

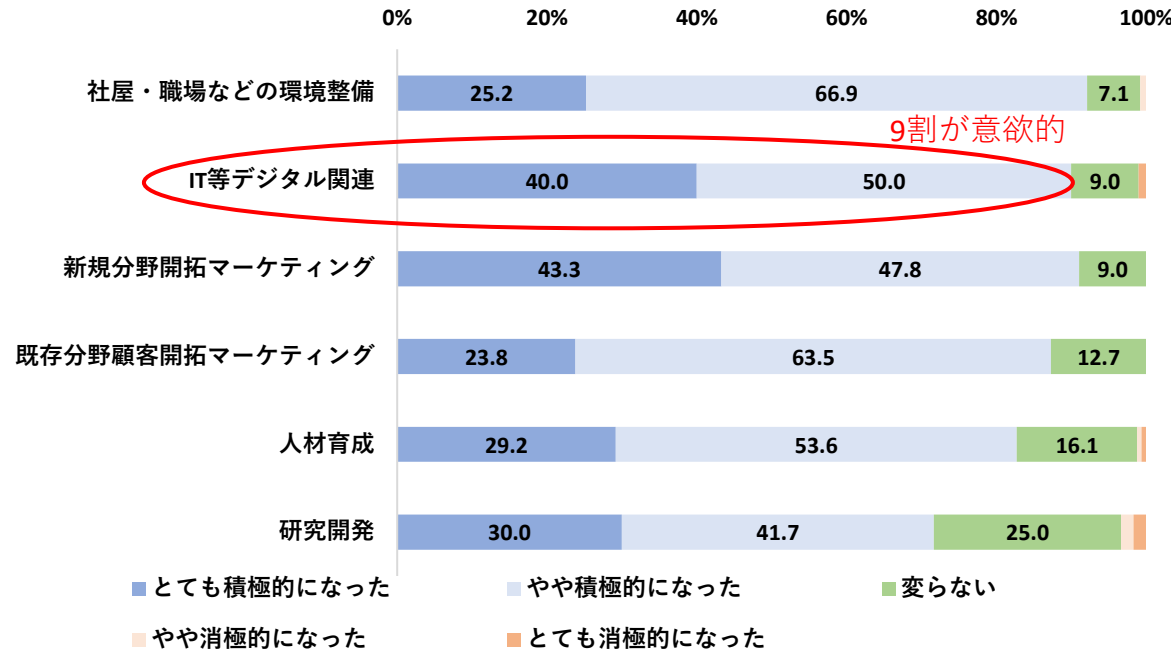
（2）デジタル化の急速な進展

- AI・IoTやロボット技術、次世代通信技術などの未来技術が普及し、生産性向上や新たな付加価値の創出が期待されます。
- 県内企業でも、デジタル関連への投資意欲が約9割の企業で高まっています。
- 小売業や飲食業においても、キャッシュレスやECなどによる非接触化、購買データの活用が進んでいます。

世界のIoTデバイスの急速な普及



県内企業の投資意欲の変化（10年前との比較）

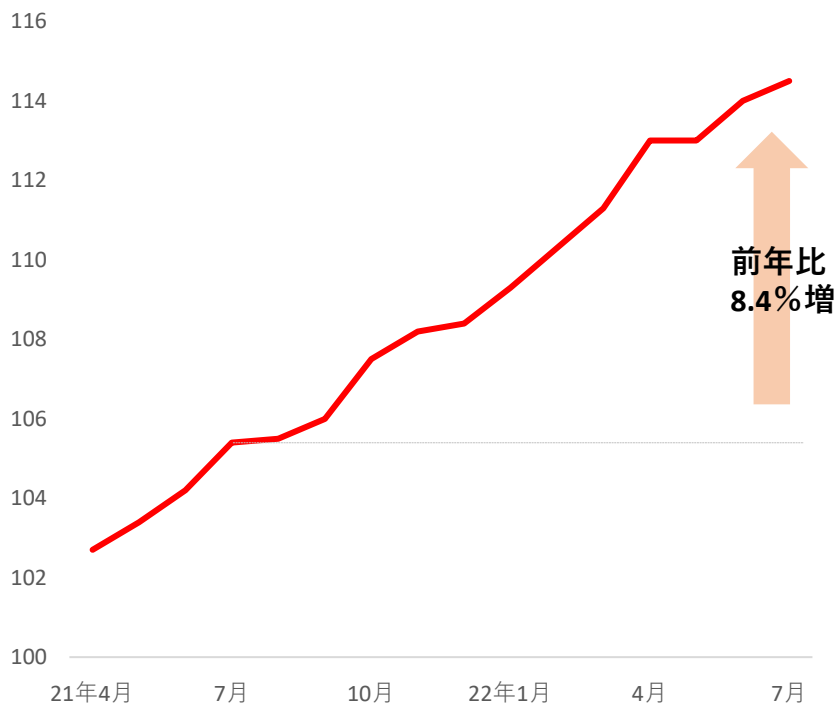


現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（3）

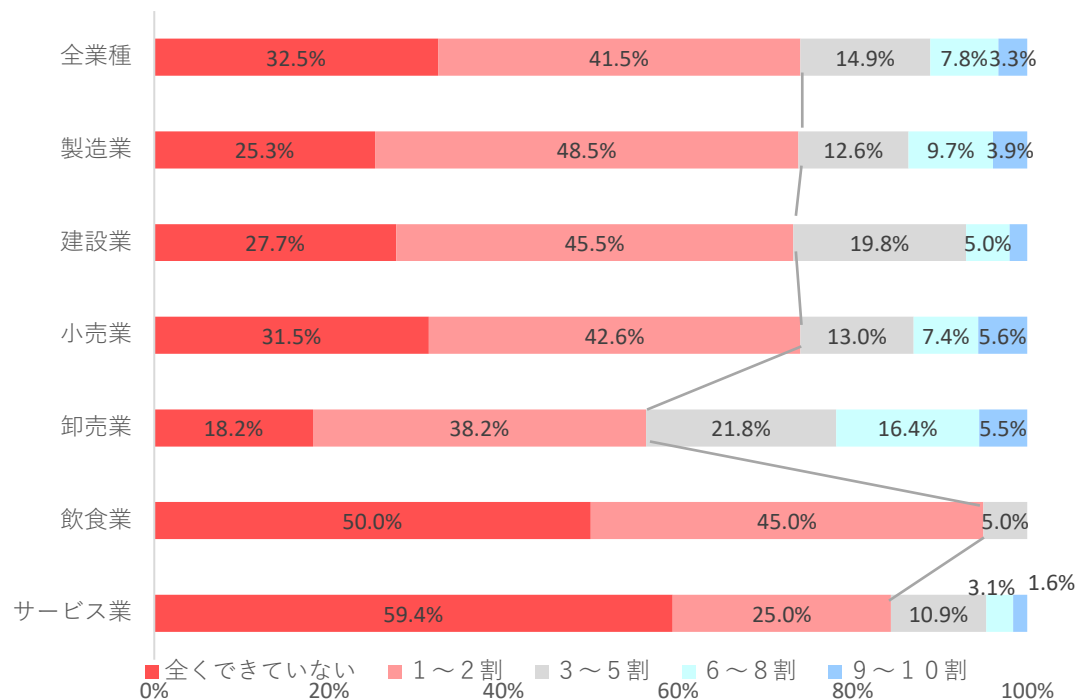
（3）グローバルリスクの顕在化

- 昨今の事業環境は、コロナ感染症やウクライナ侵略に伴う世界的なサプライチェーンの混乱と資源・原材料価格の高騰、急激な円安の進行、大災害の頻発化など、重大なリスクをはらむ「VUCA（※）」と呼ばれる時代です。
 ※VUCA・・・volatility（変動性）、uncertainty（不確実性）、complexity（複雑性）、ambiguity（曖昧性）の頭文字で、変化が激しく複雑で、将来の予測が困難となった社会のこと
- こうした様々なリスクの高まりを受け、持続可能性の観点からも、企業は株主にとどまらず社員や社会など多様な利害関係者への責任を果たすべきとする「マルチステークホルダー主義」の考え方が世界的に注目されています。

国内企業物価指数の上昇（2020年平均＝100）



県内企業の価格転嫁の状況

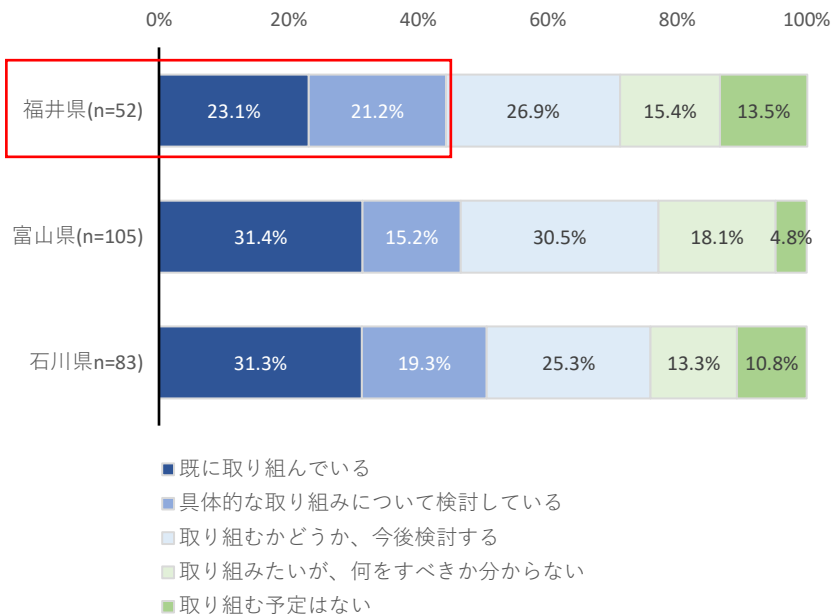


現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（4）

（4）脱炭素やSDGsへの意識の高まり

- 気候変動により脱炭素の機運が高まる中、電気自動車や洋上風力発電の部材など、新たな成長産業の創出が期待されます。
- 脱炭素やSDGsへの取組みを積極的に行うことによって、資金調達や事業拡大の可能性が高まる一方、脱炭素への取組みを取引の条件とする動きも広がるなど、取組みが遅れることによるリスクも懸念されます。
- 県内でも消費者の約3割が商品購入時にSDGsを意識していますが、事業者の意識は高まっていません。

脱炭素への取組み状況



SDGsに対する県民と事業者の意識

商品購入時等にSDGs対応を意識するか（県民）



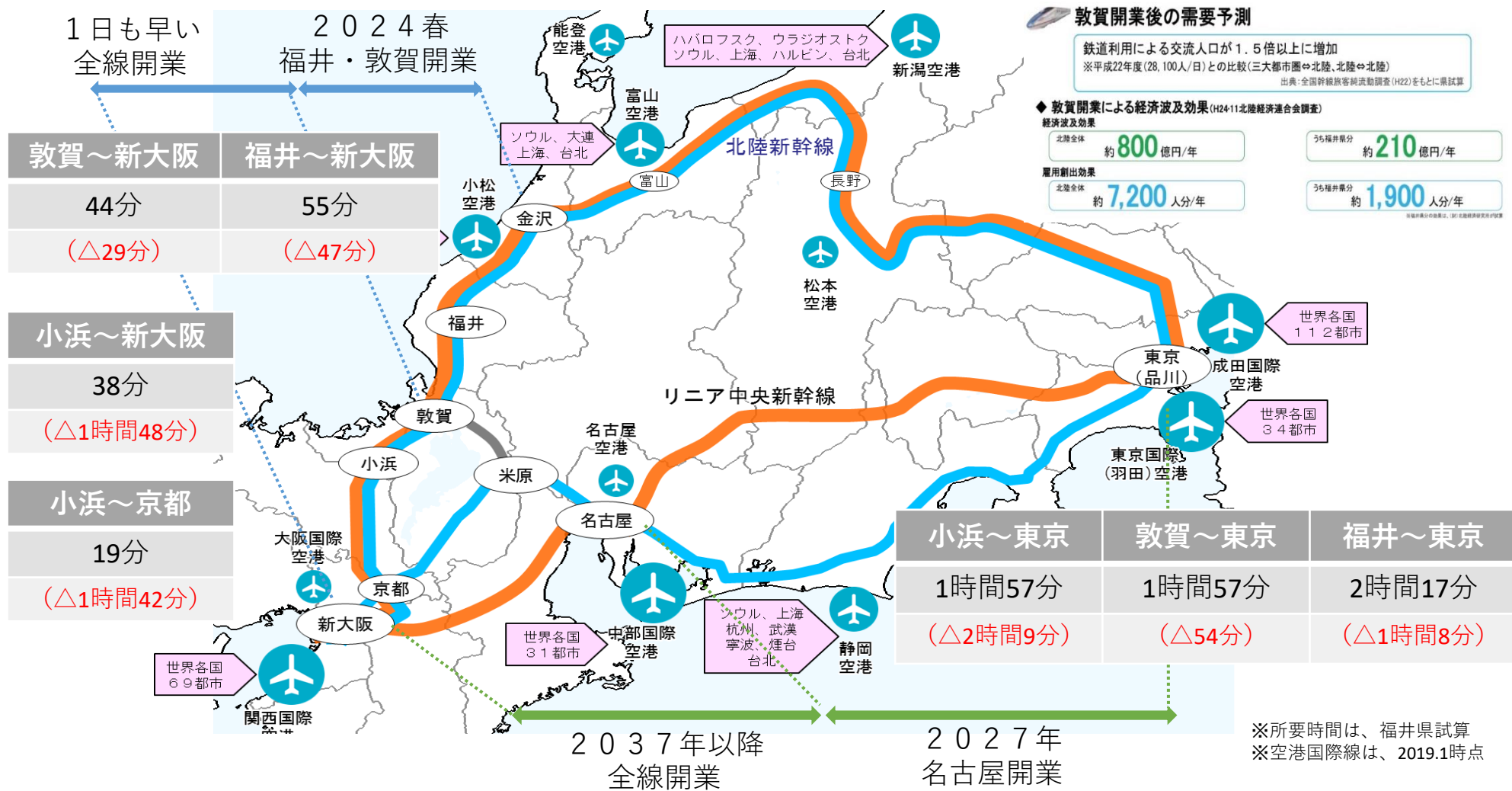
県内の小売・サービス業のSDGsへの意識



現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（5）

（5）高速交通ネットワークの整備進展

- 北陸新幹線とリニア中央新幹線の全線開業により、東海道新幹線とともに大環状広域観光ルートを形成します。
- また、中部縦貫道の整備や舞若道の4車線化等により、中京や関西との物流機能も大きく強化されます。

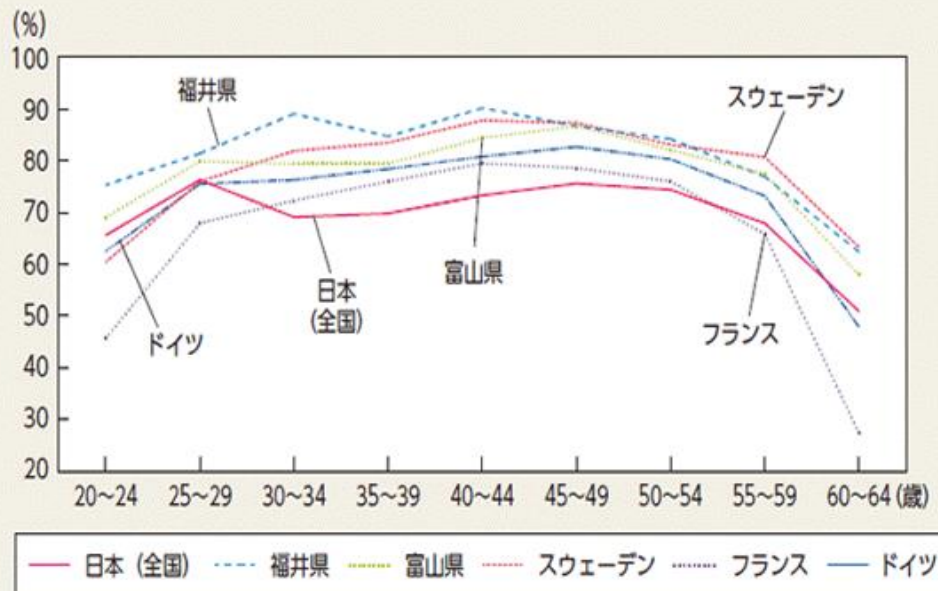


現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（6）

（6）女性の活躍推進

- 福井県の女性就業率は全国トップレベルであり、子育て世代の女性就業率は欧州諸国を上回っています。
- 一方、女性管理職の割合は低い状況です。女性活躍が進む企業ほど株式パフォーマンスが高いというデータもあるなど、意欲を持った女性社員の活躍できる職場づくりが必要です。

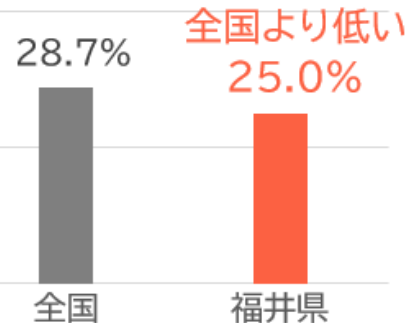
年齢階級別就業率の比較



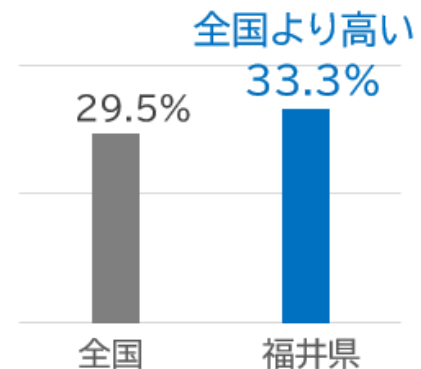
(備考) 日本は、総務省「国勢調査(抽出速報集計)」(平成27年)、その他の国は、ILO「ILOSTAT」より作成。

女性の管理職への昇任意欲

管理職になれる可能性があると思う



管理職になりたい



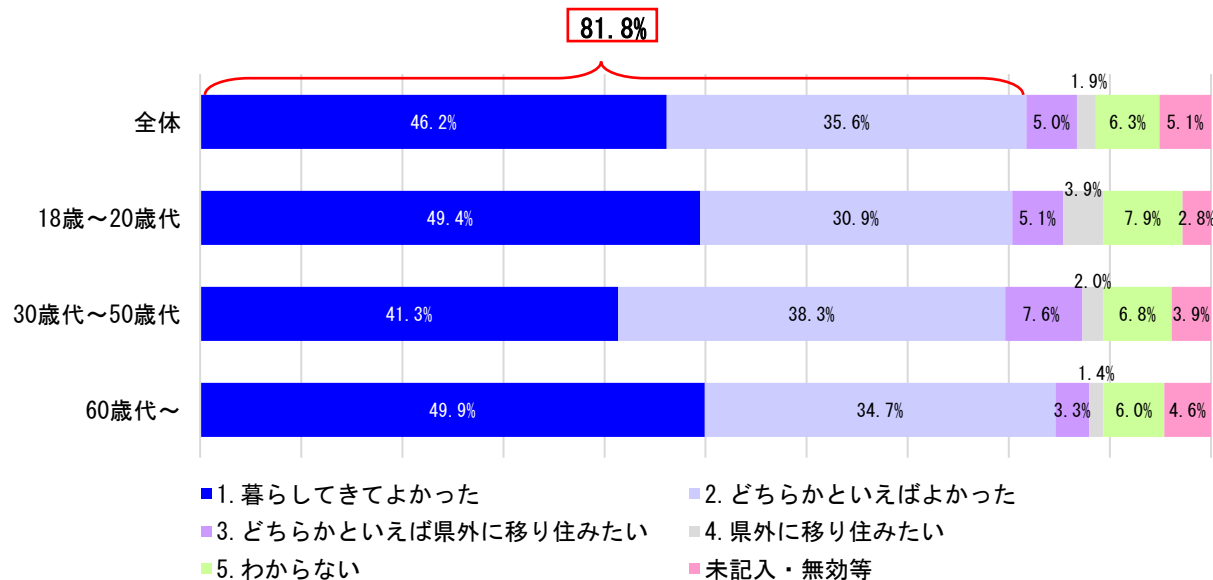
現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（7）

（7）幸福度日本一の生活環境

- 福井県は、安定した雇用や教育環境等が総合的に評価され、多くの民間調査で幸福度日本一とされます。一方、女性の負担の大きさ、若者が活躍できる機会や娯楽の少なさをあげる意見も聞かれます。
- 幸福実感（ウェルビーイング）が高い社員ほど、仕事の生産性や創造力が高まる傾向がみられることから、「社員ファースト」の視点から健康経営を進めていく必要があります。

県民の暮らしの満足度

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



幸福度とパフォーマンスの関係

幸福度の高い社員の

生産性は **31%**

売上は **37%**

創造性は **3倍** 高い

Diamond Harvard Business Review May 2012

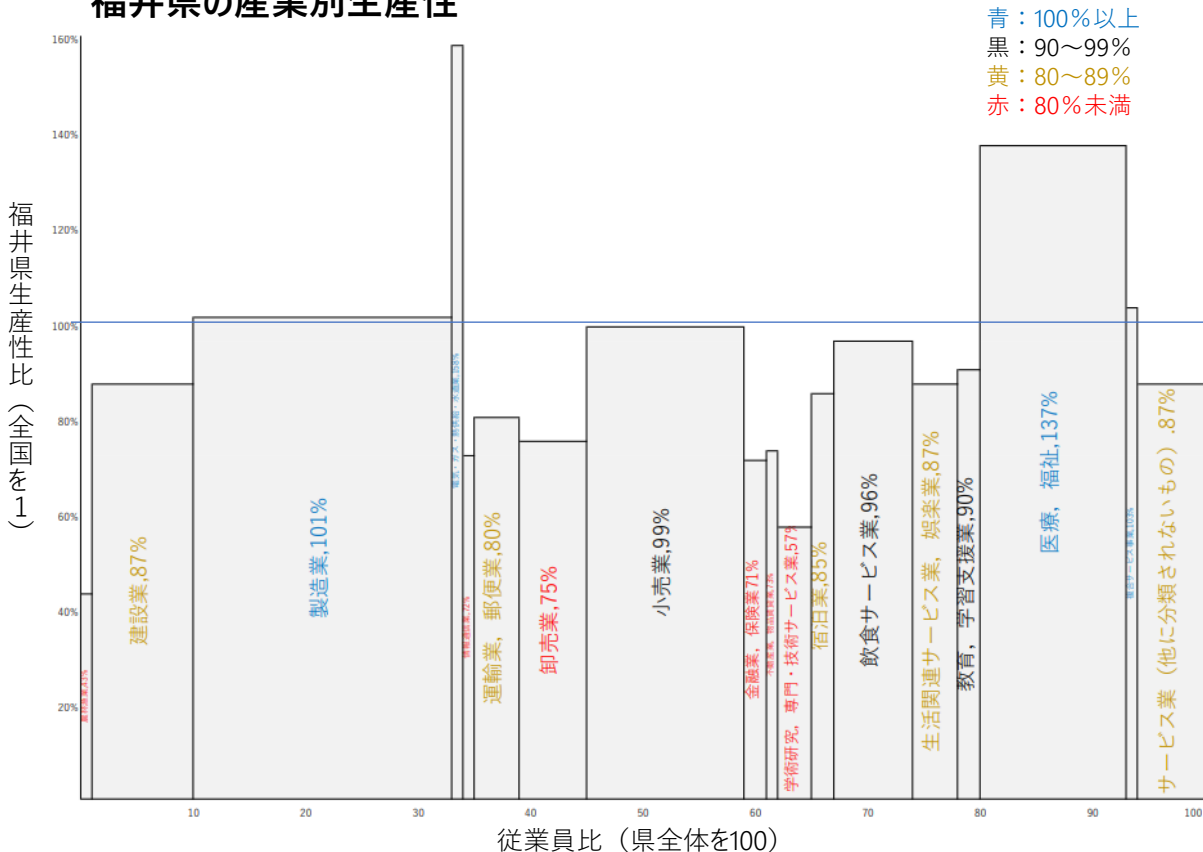
福井県「長期ビジョン策定に係る県民アンケート調査」

現戦略の改訂以降の社会変化や福井県の課題（8）

（8）県民の経済的豊かさ

- 福井県は共働き世帯が多いことから、世帯年収は全国でトップレベルとなっています。可処分所得から食糧費・家賃などを差し引いた「経済的豊かさ」でも、福井県は全国5位に入っています。
- 物価高騰が続く中、県内経済の成長やあらゆる業種における生産性の向上を県民所得の増加につなげていくことにより、県民の経済的豊かさを更に高めていくことが必要です。

福井県の産業別生産性



経済センサス活動調査（平成28年）より作成

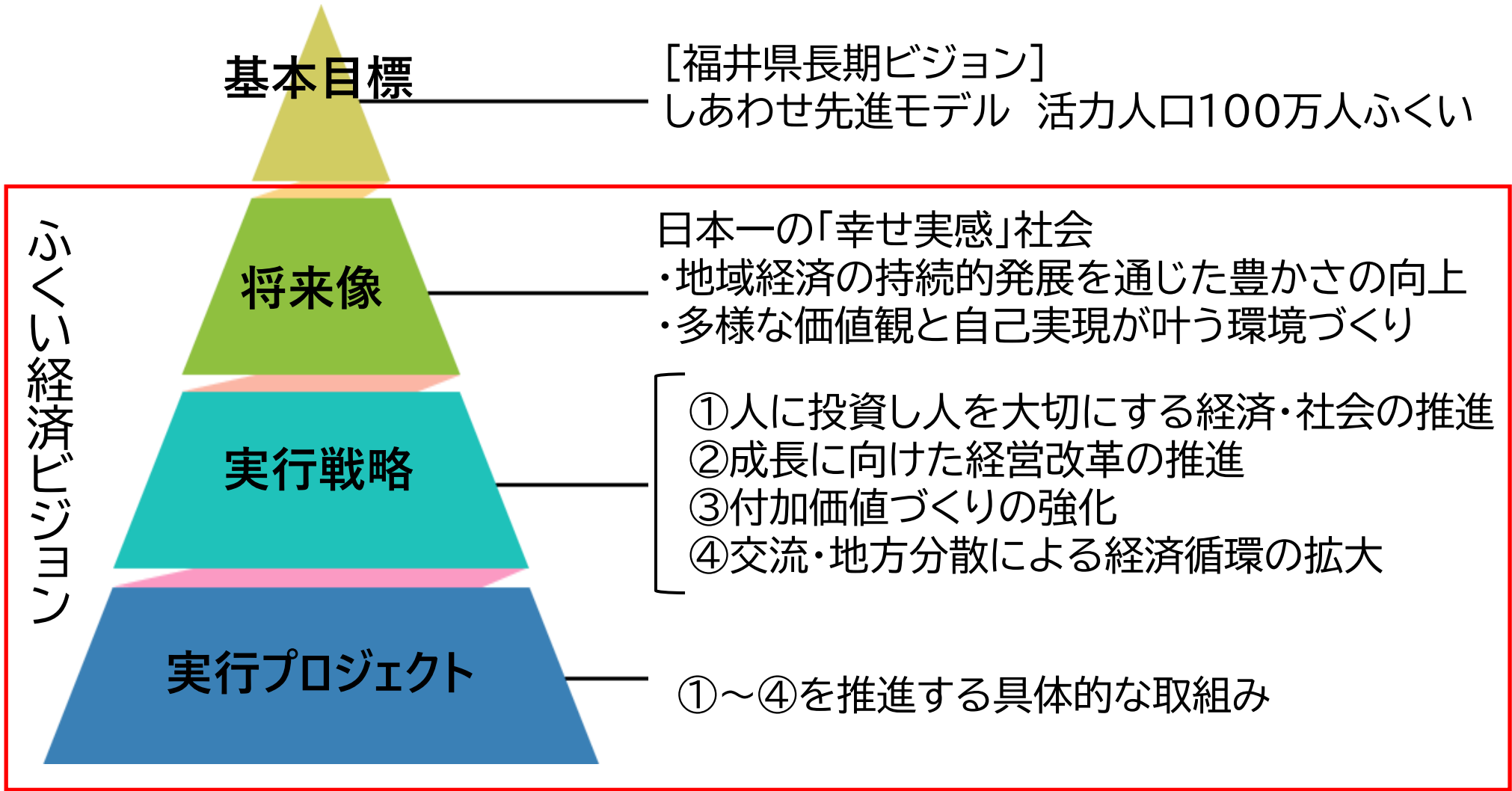
経済的豊かさ

ランキング	可処分所得と基礎支出の差額 (万円/月)
1位：三重	26.4
2位：富山	26.0
3位：茨城	25.8
4位：山形	25.3
5位：福井	25.1
6位：徳島	24.8
7位：愛知	24.5
8位：岐阜	24.5
9位：岡山	24.3
10位：新潟	24.2

国土交通省「国土の長期展望専門委員会」（第13回）資料

4 ふくい経済ビジョンの全体像

ふくい経済ビジョンの位置づけと構成



将来像および実行戦略

< 将来像 >

福井県長期ビジョンに掲げる「しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい」に向けて、人への投資を促進し、**地域経済の持続的発展を通じて県民の経済的な豊かさを高めながら、経済・社会活動において多様な価値観が尊重され、自己実現が叶えられる環境づくりを進め、日本一の「幸せ実感」社会の実現**を目指します。

このため、未来技術に加え、人への投資を積極的に進め、県内企業の付加価値や生産性を高めながら、その恩恵を県民一人ひとりへと広げていきます。また、仕事でも私生活においても、年齢や性別、国籍等に関係なく誰もが活躍でき、安心して楽しく暮らせる経済社会をつくりあげていきます。

< 実行戦略 >

将来像の実現に向け、4つの戦略を実行していきます。この実行戦略は、一部の企業や経営者だけでなく、社会・経済に関わるすべての人に自分事として取り組んでいただき、「チームふくい」一丸となって推進します。

戦略Ⅰ：人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

戦略Ⅱ：成長に向けた経営改革の推進

戦略Ⅲ：付加価値づくりの強化

戦略Ⅳ：交流・地方分散による経済循環の拡大

ビジョンの目標および計画期間

<ビジョンの目標>

- 企業収益力を全国5位以内に向上〔現状：全国7位〕

K P I : 1 法人あたり所得金額（福井県） ※国税庁統計年報
（R2：866万円 ⇒ R9：約950万円、約1割増）

参考値：利益法人割合（福井県） R2：37.2%〔全国4位〕 ※国税庁統計年報

- 県民の経済的豊かさを全国5位以内に向上〔現状：全国12位〕

K P I : 2 人以上世帯の世帯収入（福井市） ※家計調査
（R2：766万円 ⇒ R9：約820万円、約7%増）

参考値：労働生産性（福井県） R元：853万円〔全国13位〕 ※県民経済計算

- 仕事に関する県民の幸福実感を向上

K P I : 仕事や働き方の①満足度、②社会への貢献度、③選択可能性、の向上
※今後、経済界と協力して県独自アンケート調査を毎年度実施

<計画期間>

令和5年度～令和9年度（5年間） ※将来像は2040年を展望（県長期ビジョン）

経済ビジョンの実行プロジェクトの体系

実行戦略	実行プロジェクト	
戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進	主要プロジェクト	(1) 働き方改革と「分配」によるウェルビーイング経営の推進
		(2) 学び直しによるスキルアップと外部人材の活用
		(3) 地域産業を担う人材の確保・活用
		(4) 福井型エコシステムによるチャレンジ応援
戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進	主要プロジェクト	(1) ビジネスモデルの変革・強化
		(2) デジタル技術による経営改革の推進
		(3) 経営戦略と一体となったブランド戦略の推進
		(4) 成長産業への積極的な投資促進
戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化	主要プロジェクト	(1) 顧客視点の商品づくり・市場開拓
		(2) 新たな社会課題（SDGs、脱炭素等）に対応した価値創造
		(3) 連携・共創によるイノベーションの推進
		(4) 地域の特性に応じた産業強化
戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大	主要プロジェクト	(1) 新幹線開業等に向けた観光産業の推進
		(2) イノベーションを創る企業誘致の拡大
		(3) 世界市場へのチャレンジ推進
		(4) バーチャル経済圏の開拓
	幸せ実感プロジェクト	便利で快適な社会インフラの確保

「幸せ実感」に向けた課題解決型プロジェクト

地域経済の安定的な成長は、豊かな県民生活の実現につながってこそ意味があります。4つの実行戦略に基づき推進する未来技術の活用や新たなビジネスへの挑戦等により、地域や県民が抱える様々な課題を解決し、「幸福度日本一」の本県において、経済・社会活動の面から、仕事も生活もトータルでの県民の幸せ実感（ウェルビーイング）のさらなる向上を目指していきます。

こうした考え方の下、4つの課題解決（ミッション）を図る「幸せ実感プロジェクト」を官民協働により実施していくこととし、今後さらに、ビジネス活動を通じてさまざまな社会課題解決の取組みへと一層拡大していきます。

< 実行戦略 >

- 戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進
- 戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進
- 戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化
- 戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

< 幸せ実感プロジェクト >

- ➡ 全員参加型の共生社会づくり
- ➡ デジタルネイティブの活躍推進
- ➡ サーキュラーエコノミーの実現
- ➡ 便利で快適な社会インフラの確保

5 実行戦略・実行プロジェクト

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にす経済・社会の推進

- 人口減少社会に備え、リスクリングや賃上げ、働き方改革、労働移動等を通じて、成長を担う人材を育成・確保するなど、「人への投資」を積極的に進める企業を応援します。
- また、自ら新しい事業にチャレンジする人を、先輩起業家をはじめ社会全体で応援するとともに、年齢や性別、国籍等に関わらず、多様な価値観を認め合い、誰もが活躍できる環境づくりを進めます。

【福井県の現状】

福井県の有効求人倍率は長らく全国トップ水準。2045年には労働力人口が24万人に減少（△11万人）する見込みであり、地域経済の発展に向け、経済・社会活動の担い手の確保や生産性の向上が重要な課題です。

【主要プロジェクト】

- (1) 働き方改革と「分配」によるウェルビーイング経営の推進
- (2) 学び直しによるスキルアップと外部人材の活用
- (3) 地域産業を担う人材の確保・活用
- (4) 福井型エコシステムによるチャレンジ応援

【幸せ実感プロジェクト】

全員参加型の共生社会づくり

【めざすべき2030年のすがた】

ウェルビーイング経営を成長企業のスタンダードに

※県内すべての中堅企業（従業員100人以上）に拡大

(人)	労働者数			増減数 45-15年
	2015年	2025年	2045年	
15-19歳	4,865	4,228	3,111	▲1,754
20-39歳	132,823	115,926	90,127	▲42,696
40-59歳	177,772	168,982	122,588	▲55,184
60-64歳	38,698	33,779	27,922	▲10,776
15-64歳計	354,158	322,914	243,748	▲110,410

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口平成29年」



福井県長期ビジョン「全世代の快適人生」

福井県は、すべての世代が安心して暮らし、生涯活躍できる全国モデルのしあわせ地域。「多役多業」の活躍人材を輩出し、多様な個性を大事に、「誰もが主役のふくい」をめざします。

戦略 I 主要プロジェクト（1）働き方改革と「分配」によるウェルビーイング経営の推進



○施策の考え方

県民の「幸せ実感」を高めるためには、企業で働く従業員の働きがいを高めるとともに、賃上げなどを通して経済的豊かさを高めていくことが重要です。人を大切にする経営を推進するための職場づくりや経営者の意識改革、賃上げに向けた機運醸成など、ウェルビーイング経営を推進します。

○現状と課題

福井県は、安定した雇用や教育環境等が評価され、幸福度ランキングでは5回連続で全国1位となっています。客観的な指標である幸福度を、県民の「幸せ実感」の向上につなげていくことが必要になります。

幸福度ランキング（2022年）

順位	2022年度版 (80指標)	分野別指標	
		健康分野	11位
1位	福井県	文化分野	41位
2位	石川県	仕事分野	1位
3位	東京都	生活分野	4位
4位	富山県	教育分野	1位
5位	長野県		

一般財団法人日本総合研究所「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」

○KPI

ウェルビーイング向上に取り組む企業数
250社（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①働き方改革の推進

- ・ 経営者がウェルビーイングに対する意識を高め組織活性化の実践方法を学ぶ「ウェルビーイング塾」開講や人を大切にする経営等に関する講座の実施など、社員の働きがい向上への取組みを促します。
- ・ 従業員のために働きやすい職場環境づくりを進める「社員ファースト企業」の拡大、柔軟な就業規制の導入やテレワーク環境の整備等への支援、モデルとなる企業の表彰などを通して、県内企業の働き方改革を推進します。

②賃上げによる「分配」の推進

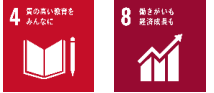
- ・ 生産性向上の取組みを通じて積極的に賃上げを行う企業に対し、設備投資への助成や専門家による助言などを行い、企業の経営改善と従業員の所得向上を促進します。
- ・ 「賃上げ」を県の補助金の支給要件とするなど、賃上げに積極的に取り組む企業を重点的に支援します。
- ・ 業界団体や経営者に対して賃上げの働きかけを行うとともに、全国一律の最低賃金の実現を国に要望していくなど、関係者と連携しながら県民への「分配」を促進します。

ウェルビーイング経営とは

従業員の身体的、精神的、さらに社会的な面での良好な状態（ウェルビーイング）を実現するために会社組織の環境を整えることを「ウェルビーイング経営」と呼びます。

働き方改革や健康経営が推進される中、その先の社員の「幸福」に焦点を当てたウェルビーイング経営は、近年、多くの企業から注目を集めています。

戦略 I 主要プロジェクト（2）学び直しによるスキルアップと外部人材の活用



○施策の考え方

労働の質を向上させ、生産性を高めていくためには、従業員のリスキリング・学び直しなどの人材教育投資が重要になります。

県内企業の教育投資を支援するとともに、意欲のある人材がビジネススクール等で学ぶ機会を提供し、スキルアップを後押しします。また、専門的な知識・技能を有する外部人材の活用も進めていきます。

○現状と課題

企業による労働者のOff-JT（オフ・ザ・ジョブトレーニング）や自己啓発支援への支出額は横ばいの傾向にあるなど、「人への投資」は全国的に十分に進んでいません。

規模の小さい企業ほど、労働者の能力向上に対するニーズが高いものの、十分な自己啓発支援を行っていないというデータもあり、特に、小規模企業において人的資本形成の機会提供が十分になされていない可能性があります。

○KPI

県の支援によるリスキリング研修の受講者数
2, 0 0 0 名（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①企業の人材教育投資の促進

- ・国内外の大学院、研修機関等に経営者や社員を派遣する企業に対する支援を行い、新分野への事業展開やイノベーションの創出を担う人材を育成します。
- ・中小企業産業大学校における階層別・分野別の研修や、生産管理・製造現場の効率化等を学ぶ「福井ものづくり改善インストラクタースクール」、産業技術専門学院の在職者訓練等を通して、従業員の実践的なスキル習得につなげます。
- ・熟練技能者の引退に伴い、技能継承が課題となる中、技能継承を目的とした講習会等を支援し、文化財の修理や建築物の修繕など伝統的な技術・技能の継承につなげていきます。

②リスキリングの推進

- ・ビジネススキル向上に向けた講座の実施などにより社会人の学び直しの機会を提供し、県民のキャリアアップにつなげます。
- ・県内の大学や産業界等が参画する「未来協働プラットフォームふくい」において、産業界のニーズに基づく社会人向けのリスキリングプログラムを構築し、県民のキャリアアップや専門技術の習得の機会を増やしていきます。

③副業・兼業人材等の外部人材の活用

- ・兼業・副業など外部人材の活用に向け、受入れ・定着等に向けた相談体制の強化やセミナー等によるモデル事例の紹介などを通して、企業における多様な人材の活躍を促進します。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、地銀や信用金庫等の地域金融機関と連携しながら、県内企業が抱える課題や人材ニーズを把握し、外部人材とのマッチングを推進します。

戦略 I 主要プロジェクト（3）地域産業を担う人材の確保・活用



○施策の考え方

幅広い業種における人手不足に対応するため、外国人材など多様な人材の活用を推進するとともに、成長分野への労働移動を促進していきます。

また、女性の就業率を高めるだけでなく、女性が自らの目指すキャリアを実現できる環境を整備します。

○現状と課題

福井県は有効求人倍率が全国平均を大きく上回り、4年以上連続で全国一位ですが、反面、中小・小規模事業者を中心に人手不足が深刻化しています。

また、女性の就業率は全国トップレベルであるものの、管理職割合は低い状況です。管理職への意欲を持つ割合は全国と比較しても高いため、意欲を持った女性が活躍できる職場づくりが必要になります。

項目	福井県順位	福井県割合	全国平均
女性の就業率	2位	55.6%	52.4%
管理的職業従事者における女性の割合	41位	13.5%	15.6%

総務省「令和2年国勢調査」

○KPI

U I J ターン人材や高度外国人材の採用数
300人（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①人材確保

- ・ 高校等での職業教育やふるさと教育に加え、学生や転職希望者を対象とした企業見学ツアーを開催するなど、製造業の魅力に気づく機会を提供し、製造業で働く人材の確保を進めます。
- ・ 海外の人材育成機関等との連携により、本県に人材を送り出す仕組みを創設するとともに本県魅力をPRするなど、人材の送り出し国へのアプローチを強化し、高度外国人材を安定して確保できる体制を整備します。
- ・ 新分野展開や海外進出等の中核となる、都市部からのU I J ターン人材や外国人材を採用する企業を支援し、人材確保と定着を後押しします。

②労働移動の促進

- ・ 介護・運輸・建設等の人手不足業種、IT分野等の成長産業への就職者の支援や、職業訓練とトライアル就労を通じた労働移動を促進するとともに、産業雇用安定センターと連携し在籍型出向制度の活用を進めるなど、県内雇用のミスマッチの解消を図ります。

③多様な人材の活躍推進

- ・ 女性活躍推進コンシェルジュによる経営者への直接訪問や女性リーダー育成研修により、女性の管理職登用やキャリア形成を進めるとともに、子育てと両立できる職場環境づくりを進めるなど、女性の活躍を応援します。
- ・ シニア人材のマッチング支援や障がい者に対するインターンシップや短期の就業体験機会の提供、就職氷河期世代の正社員化・就業に向けた相談・支援体制の充実等により、多様な人材の活躍を応援します。

○施策の考え方

産業の新陳代謝を進めるためには、事業拡大を目指すベンチャー企業や事業承継にあわせて第二創業に取り組む若手経営者の成長を促すとともに、起業に挑戦する若者のチャレンジを後押しすることが重要になります。

成長段階に応じた経営戦略のブラッシュアップや資金調達への支援などを行い、「福井型エコシステム」を強化していきます。

○現状と課題

日本では、ユニコーン企業（企業価値10億ドル超の非上場企業）が増加傾向にあるものの、そのスピードは、米国のみならず中国やインドにも及ばず、世界との差が開いている状況にあり、人材面や資金面などの課題が指摘されています。

福井県においては、ベンチャーピッチの参加者が増加するなど、県内におけるベンチャー創出に向けた機運が高まっており、引き続き、起業マインドをもった若者の育成や有望ベンチャーの発掘を進め、チャレンジを後押ししていく必要があります。

○KPI

県の支援を受けた創業件数

1, 000件（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①新たなベンチャーの発掘

- ・有望なベンチャー企業の発掘やマッチングを行う人材の配置など、ふくい産業支援センターの体制を強化するとともに、研究機関等と連携して、有望ベンチャーの情報を共有するネットワークを構築し、新たなベンチャーの発掘や成長を応援します。
- ・意欲をもって成長を目指す企業「NEXTベンチャー」に特化した勉強会やミニピッチイベントの開催などにより、新たなベンチャー企業の発掘と継続した支援を行い、ベンチャー企業の裾野を拡大します。

②若手起業家の育成

- ・先輩経営者との交流や個別メンタリング等を通して学生・若者の起業に対する機運の醸成を図るとともに、若手起業家対象の事業発注や学生起業家への資金支援を行うなど、若者が起業に挑戦できる土壌を作ります。
- ・県内で起業などに挑戦する若者のネットワークを構築することにより、県内で活躍する若者のチャレンジを応援します。

③資金面での支援強化

- ・ベンチャーピッチを継続・拡大していくとともに、東京の大規模なピッチイベントにおいて福井県企業の特集を行い、県内ベンチャーと大企業の事業提携を促すなど、全国の投資家からの支援獲得の機会を増やします。
- ・成長意欲のある企業への資金支援を行い、県内からのスタートアップ企業の創出を促進します。また、収益に応じて補助金を返還する仕組みをつくり、次なる起業や新事業支援につなげます。
- ・成長志向のある中堅・中小ベンチャー企業に対して、官民共同出資の「ふくい企業未来ファンド」が出資し、上場を後押しします。

福井県長期ビジョン「2040年の将来構想」

〔福井県の特徴と県民のニーズ〕

県民からは、子育てのしやすさや教育環境の充実を評価する声が聞かれますが、育児や家事等を一人で担いがちな女性の負担の重さや、多様なライフスタイルが認められにくい風潮があることも指摘されます。

多様な価値観や生き方を互いに認め合い、県民一人ひとりの希望する生活が叶うような社会をつくっていくことが重要です。

〔2040年の将来イメージ〕

日本一子育てしやすい県として評価され、全国から子育て世代が移住。豊かな自然環境や充実した教育環境のもと、家族が助け合い仲良く暮らしている

仕事や地域活動などあらゆる分野でシニアが活躍。健康長寿日本一のシニアが、年齢に関係なく社会の支え手として人生100年時代を元気に過ごしている。

外国人や障がい者などが、分け隔てなく地域や職場で活躍。様々な考え方を認め合う寛容な地域として全国から認められ、多様なつながりが生まれている。



○具体的な施策

①多様な価値観の人が働きやすい環境づくり

- ・ 経営者に対する意識啓発や「社員ファースト企業」宣言の拡大を進め、県内企業における柔軟な働き方を広げます。
- ・ 共働き率日本一の本県において、経済的支援に加え、女性の家事・育児負担の軽減や男性の育休取得促進など、誰もがうらやむ「ふく育県」をめざします。
- ・ 海外展開をめざす企業のグローバル人材として、また、製造業やIT、介護等の専門人材として、留学生をはじめ外国人材の受入れ・定着支援を強化します。

②女性・若者の自己実現の応援

- ・ 女性の管理職登用やキャリア形成を支援するとともに、起業に対する相談対応に加え、信用力の確保や資金・事業パートナー獲得への支援など、起業を目指す若者を応援します。

③一人一役から多役多業による地域活力の向上

- ・ 新たな担い手として、都市部の兼業人材や企業OB、地域おこし協力隊など、関係人口を積極的に呼び込むとともに、中山間地域の農作業の助け合いや地域交通での有償ボランティアなど、多役多業で活躍する人材を増やします。

④多文化共生の社会づくり

- ・ 外国人材の活用拡大に伴い、外国人の生活支援や地域の交流活動等を応援し、外国人県民を孤立させることなく地域社会に受け入れていきます。
- ・ 不本意に非正規雇用で働く人や長期無業者、障がい者、働く意欲ある高齢者など、誰もが活躍できる共生社会に向けた就業相談・定着サポートを行います。

戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

- 経済・社会情勢の変化を先取りしながら安定的に成長し続ける企業経営を実現するため、既存事業の変革と新規分野への展開という両利きの取組みに向けた経営改革を応援します。
- 特に、A I・I o T・ロボット技術や次世代通信技術など、未来技術を活用した生産性向上や新サービスの創出を積極的に進めるとともに、ビジネスの担い手、消費者としてデジタルネイティブの活躍の場を広げていきます。

【福井県の現状】

福井県の企業は、新規顧客開拓や人材確保、資金繰りなど、現状の課題への対応を活動方針としてあげる経営者が多く、前向きな事業展開や設備投資への意欲が十分には高まっていない状況です。

経営者が重点的に取り組みたいこと	新規顧客開拓	54.3%
	資金繰り安定化	36.6%
	新規事業創出	20.0%

福井商工会議所アンケート調査 (R3.12)

【主要プロジェクト】

- (1) ビジネスモデルの変革・強化
- (2) デジタル技術による経営改革の推進
- (3) 経営戦略と一体となったブランド戦略の推進
- (4) 成長産業への積極的な投資促進

【幸せ実感プロジェクト】

デジタルネイティブの活躍推進

【めざすべき2030年のすがた】

成長意欲ある県内企業を倍増

※新事業創出に重点的に取り組むと回答する企業の割合 20.2% ⇒ 40%
福井商工会議所アンケート調査 (R3.12)



福井県長期ビジョン「感動につなぐ価値づくり産業」

地域産業の厚みと優れた人材力を基に、技術革新とデザインを結び付け、新たな価値を生み出す産業を創出。未来技術の人材育成を進め、変化をチャンスに、「飛躍するふくい」をめざします。

戦略Ⅱ 主要プロジェクト（1）ビジネスモデルの変革・強化



○施策の考え方

経済・社会情勢の変化に対応し、県内企業が持続的に成長していくためには、新事業への展開など成長に向けた前向きな取組みが重要です。

新事業創出やマネジメントなどに関する必要なスキルを身に付けたり、前向きな取組みに挑戦する経営者・企業を応援します。

○現状と課題

コロナ禍や物価高騰など、経済・社会情勢が変化し、経営者は悪化する経営環境に危機感を強めています。

一方、現状の打開策として、既存事業の強化を重視する経営者が多く、新規事業の創出については消極的であり、経営人材のスキルアップやビジネスモデルの変革に向けた意識改革が重要になります。

※コロナ前に比べ約3割増

商工会、 商工会議所 への相談件数	R元	63,009件
	R2	79,357件
	R3	80,853件

[出典：小規模事業経営支援事業費補助金 実績報告]

○KPI

経営人材のスキルアップに取り組む企業数（延べ）
500社（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①経営人材のスキルアップ

- ・ 支援機関と連携し、経営者や経営幹部等を対象に、新規事業を創出し事業化、収益化するために必要な知識・スキルを学ぶ講座を実施し、新たな分野への事業展開を促進します。
- ・ 県内企業への経済ビジョンの周知を図るセミナーを開催するとともに、経営者の交流の機会を増やし、成長を目指す企業の拡大と異業種連携を促進します。
- ・ 中小企業産業大学校において、経営者や経営幹部等を対象にマネジメントや経営・ブランド戦略、マーケティングなど企業経営に必要な知識を取得する研修を実施し、経営者等のスキルアップを図ります。



②前向きな取組みに挑戦する事業者の支援

- ・ 自社の商品やサービス等の付加価値を高めるための設備投資や専門人材の活用など前向きな取組みを支援し、県内企業の成長を後押しします。
- ・ 農林水産物・観光資源など、福井県の強みである地域資源を活かした商品開発や販路開拓、ブランディングなどを行う企業を支援し、福井にしかない付加価値づくりを後押しします。
- ・ 商工会・商工会議所や産業支援センター等における経営相談や伴走支援を通して、県内企業の事業展開や前向きな投資を後押しします。

③サプライチェーンの強靱化

- ・ 自然災害の発生や感染症の流行など、緊急時の事業継続や早期復旧を図るための事業継続計画の策定・準備を支援するとともに、取引先や生産拠点の誘致・回帰など、サプライチェーンの強靱化を図ります。

戦略Ⅱ 主要プロジェクト（２） デジタル技術による経営改革の推進

○施策の考え方

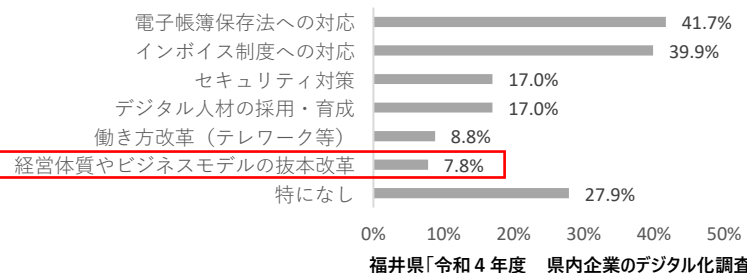
A I・I o Tやロボット、5 Gなどのデジタル技術が普及する中、その導入により生産性の向上や人手不足への対応を進めるとともに、新たな付加価値創出につなげていくことが重要になります。

デジタル人材の拡大に取り組むとともに、デジタル技術の導入を経営改革につなげる取組みを後押しします。

○現状と課題

デジタル化に取り組む意欲のある県内企業は全体の約8割と、2年前の調査から2割近く上昇しています。一方、デジタル化により経営体質やビジネスモデルの変革を目指す企業は約8%にとどまっております、デジタル化からDXへとステップアップを目指す企業は依然として少ない状況となっています。

デジタル化推進に向けて今後取り組みたい内容



○KPI

DX取組企業数

1,000件（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①DXの普及・啓発

- ・DXオープンラボの専門員や支援機関による相談対応、好事例集の普及を通して、社内DXの初めの一步を踏み出す企業を支援し、小さな企業でも自らの力でDX化を進めていく取り組みを拡大していきます。
- ・DX支援の経験が少ない経営指導員等を対象に、デジタルツールの研究、経営課題の抽出や方向性をまとめるノウハウの習得に関する勉強会等を実施することにより、DXの伝道師となる人材を拡大します。

②デジタル人材の育成・確保

- ・プログラミングスキルの基礎を学ぶITスクールを開講し、県内ベンダー等におけるIT人材の確保を支援するとともに、業種別、経営者向けなど様々な層を対象としたDX研修を実施することにより、IT人材の育成を進めます。
- ・ITスキルを持った外国人材が県内ベンダーで活躍できるよう、企業側の受入体制整備の支援などを行うとともに、県内外の副業やテレワークを希望するデジタル人材と県内企業とのマッチングを強化し、デジタル人材の確保を支援します。

③デジタル投資による経営強化

- ・DX投資と企業経営の専門家への経営相談をセットで行うことにより、経営改革ツールとしてのDX活用を促します。
- ・A I・I o Tやロボット、5 G等のデジタル技術導入を支援することにより、生産工程の改善や付加価値の向上を促進するとともに、中小企業でも導入できるモデルとなる事業を拡大します。
- ・自動走行機やドローン等を活用したスマート農業、森林クラウドシステムや航空レーザー計測データの活用、漁獲データの収集体制の高度化など、農林水産業におけるDXを推進します。



戦略Ⅱ 主要プロジェクト（3）経営戦略と一体となったブランド戦略の推進



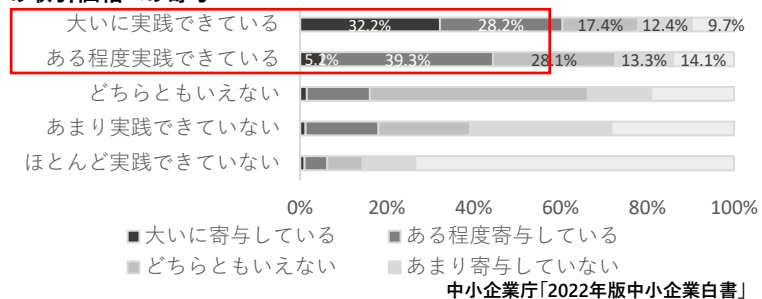
○施策の考え方

消費者に選ばれる商品を作り、付加価値を高めていくためには、顧客のニーズを汲み取るとともに、ブランド主体のビジネスモデルに変革するなど、経営戦略と一体的にブランディングを行っていくことが重要になります。県内企業のブランド創出や、そのための専門人材の活用などを支援します。

○現状と課題

自社のブランドの構築・維持に取り組んでいる企業では、取引価格の維持・引上げにつながるなど、ブランドなどの無形資産投資が成長に与える可能性が指摘されています。一方、中小・小規模事業者が単独で都市部での広報・マーケティングを強化することは難しく、ブランド力向上を連携して推進する必要があります。

顧客志向の商品・サービス・事業開発の実践状況別に見た、ブランドの取引価格への寄与



○KPI

福井ものづくりブランド戦略（仮）の策定

○具体的な施策

①ブランド戦略の推進

- ・ブランド構築の効果や県内企業によるブランディングの先進的な取り組みなどに関するセミナーを開催し、経営戦略と一体となったブランディングの取組みを促します。
- ・デザイナー等による開発担当者が抱える課題をテーマとする演習や、製品開発への直接指導により、デザイン力を活かした商品開発やブランディングを推進します。



②専門人材の活用

- ・都市部のブランディングやマーケティングを専門とする副業人材と県内企業とのマッチングを強化することにより、県内企業のブランディング、マーケティングを支援します。
- ・ブランディングやマーケティングの専門人材を社外取締役、顧問等の形での経営参画を促すことにより、経営戦略からブランディング・マーケティングまでを一体的に推進します。

③福井ものづくりブランディングの創造

- ・地場産業や伝統工芸など、福井のものづくり産業全体の“顔”となるブランドを構築するため、関係機関による検討会を立ち上げ、「福井ものづくりブランド戦略」（仮）を策定します。
- ・製品や企業だけでなくものづくり自体をブランド化し、産地・工芸の背景に広がる地域固有の文化や歴史をストーリー化した上で、全国に向けて発信し、企業のブランディングをバックアップします。

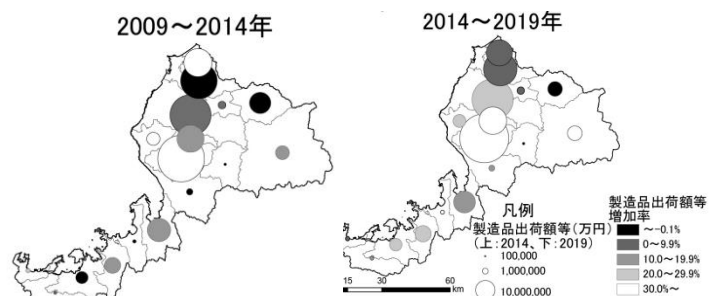
○施策の考え方

社会変化に対応しながら付加価値を創出していくためには、成長に向けた積極的な投資を行っていくことが重要になります。県内企業が前向きな事業展開を行えるよう、事業拡大、新事業創出に向けた設備投資や、M&Aを通じた新分野への展開を後押しします。

○現状と課題

県内の地域別の製造品出荷額等の増加率を見ると、概ね拡大をしているものの、一部の地域では成長のペースが落ちてきており、持続的な成長に向けた投資への支援が重要になります。また、県内企業の60歳以上の経営者の約4割が廃業を検討しているというデータがある中で、成長性のある企業をM&Aや事業承継により引き継いでいくこと重要になります。

福井県市町における製造品出荷額等の推移



福井県立大学地域経済研究所・東京大学地域未来社会連携研究機構

○KPI

M&A・事業承継件数

300件（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①成長に向けた前向きな投資の推進

- ・ 誘致企業・県内企業を問わず、最先端の生産・物流施設の新增設や研究施設など本社機能移転・拡充を支援し、県内における付加価値の高い投資を促進します。
- ・ 大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販路開拓を支援することにより、県内企業の成長産業への参入や市場拡大、早期事業化を促進します。
- ・ 地域未来投資促進法等の国の支援制度を活用し、地域の特性を生かした付加価値の高い事業を創出することにより、地域における「稼ぐ力」を強化します。

②M&Aによる成長の促進

- ・ M & Aによる事業拡大・多角化の効果やノウハウを学ぶセミナーを開催するとともに、M & Aに向けた調査経費やM & A後の企業価値向上に向けた取組みを支援し、M & Aを通じた県内企業の成長や新事業展開を後押しします。

③事業承継による新規事業展開の促進

- ・ 若手後継者への事業承継を支援し、新たな領域へのチャレンジを促すとともに、収益力はあるが後継者問題を抱える企業等の廃業を防ぐために、県内企業や創業希望者などによる事業引継ぎを推進します。
- ・ 県内企業の円滑な事業承継のために、事業承継前の企業価値向上につながる取組みを支援するとともに、サーチファンドを活用して福井で社長を目指す県外人材を誘致するなど、県内企業の維持発展を図ります。



福井県長期ビジョン「2040年の将来構想」

〔福井県の特徴と県民のニーズ〕

福井県民は、勤勉で教育水準が高く、様々な分野に優れた人材を生んできました。一方、優れた人材は県外に進学し、戻ってこないという課題があります。

人口減少社会、変化の激しい時代にあって、ふるさとを担う人材は大切です。県民が社会変化に対応し、先端技術等に関する知識や技能を高め、様々なことに挑戦できる環境づくりが重要です。

〔2040年の将来イメージ〕

I T企業の現役技術者やO Bが教える子ども向けのプログラミング教室が各地で日常的に開催され、次世代の技術者が次々に輩出されている。

ものづくりの確かな技術を基に、デザイナーやクリエイターが協働して新たな価値を付加。ブランド化された高品質な製品・サービスが相乗的に生み出され、心を動かす「F U K U I デザイン」の評価が確立している。

農業機械の自動運転や大規模園芸化、I o Tを使った魚の増養殖など高効率化が進展。新3 K産業にあこがれる若者が集まり、女性や高齢者もいきいきと活躍している。

成功した経営者が起業家を育成し、その起業家がさらに次の起業家を育成する人材の循環が拡大し、新たな成長企業が続々と生まれている。

○具体的な施策

①デジタルネイティブのスキル活用

- ・ I o T・A I・ロボット・5 G等のデジタル技術導入を進め、その担い手としてデジタルネイティブ世代がスキルを発揮できる機会を拡大します。
- ・ ふくいD Xオープンラボにおいて企業のD X化に向けた相談対応や設備投資等への支援を行い、働き方やビジネス現場のデジタル化を進めます。また、経営者のデジタル技術に関する理解を深めることにより、デジタルネイティブ世代にとって働きがいのある環境づくりを促進します。

②デジタル技術の社会実装

- ・ オンラインサービスやリモートワーク、サブスク（定額サービス）、クロスリアリティ（仮想現実や拡張現実等）など、デジタルネイティブが慣れ親しんでいる生活スタイルやサービスを普及していきます。
- ・ 5 Gを活用した民間ビジネス創出を応援し、自動運転や遠隔診療など、若者以外にとっても利益を享受できるような未来技術の活用を進めます。
- ・ 地域や県民等がテクノロジーを活用して地域課題を解決するシビックテックを推進するとともに、国内外の企業等がもつ革新的な技術・サービスの実証プロジェクトを誘致し、社会実装を目指します。

③若者の活躍の場の拡大

- ・ 創業や新事業創出、事業承継を支援し、新たな領域へのチャレンジを目指す若者を後押しします。
- ・ 地場産業と地域の活性化を担う新たな人材を育成するため、福井県の資源や人材などの特色を活かした学部学科を県立大学に開設するとともに、就職の受け皿づくりを経済界とともに進めます。

戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化

- 多様化・複雑化する社会や消費者のニーズをターゲットに据え、技術力を活かしたイノベーションや事業創造を通じて解決するなど、新しい時代に選ばれる「価値づくり」を進める事業者を、産学官連携により強力にサポートします。
- 特に、持続可能な経済活動には必須となるSDGsや脱炭素化への取り組みについて、業界団体等と連携しながら産地・業界全体の活動として拡大するとともに、資源循環型の地域経済・社会をめざしていきます。

【福井県の現状】

福井県の産業別労働生産性をみると、医療・福祉や繊維産業では全国平均を上回るものの、その他の製造業や卸・小売業などは下回る状況であり、こうした従業員を多く抱える産業分野における生産性向上が課題です。

【主要プロジェクト】

- (1) 顧客視点の商品づくり・市場開拓
- (2) 新たな社会課題に対応した価値創造
- (3) 連携・共創によるイノベーションの推進
- (4) 地域の特性に応じた産業強化

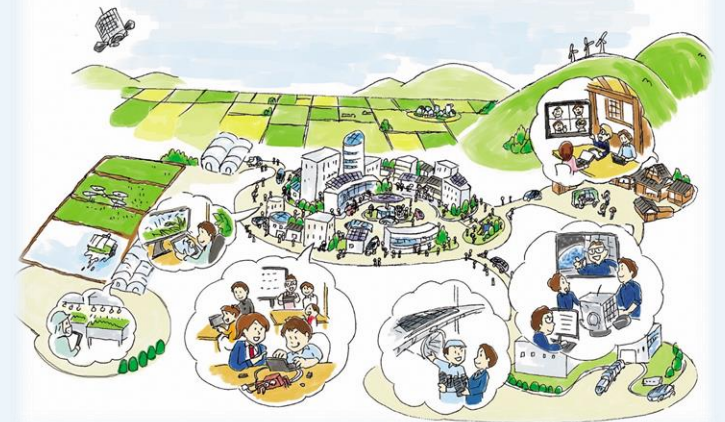
【幸せ実感プロジェクト】

サーキュラーエコノミーの実現

【めざすべき2030年のすがた】

付加価値の高い労働で生産性を全国トップ10に

※一人当たり労働生産性 R元：全国13位、853万円（県民経済計算）



福井県長期ビジョン「感動につなぐ価値づくり産業」

ものづくりから価値づくりへ。新たな価値を創り出す先端企業が次々に生まれ成長する「地域循環型」の新産業の集積地をつくります。



○施策の考え方

県内企業の高い技術を活かして、さらなる付加価値の向上を目指すためには、顧客のニーズに基づくマーケットイン、さらに顧客の真のニーズを先回りするマーケットアウトによる商品開発が重要になります。県外の大手企業・大学との連携や公設試のレベルアップにより、顧客視点による技術開発を推進します。

※マーケットイン：顧客のニーズを優先し、顧客視点で商品の企画・開発を行い、提供すること

マーケットアウト：消費者が本当に必要としているものを見つけ出し、ニーズを理解した上で事業を構築すること

○現状と課題

福井県は中小企業における特許出願率が全国で上位に位置します。この高い技術を活かしながらさらなる付加価値創出につなげていくためには、技術主導の商品づくりからの転換が必要になります。

また、近年、公設試の基礎研究費が減少傾向にありますが、県内企業が顧客のニーズに基づき行う研究開発を支援するためには、公設試の機能を強化していくことが重要になります。

○KPI

製造業の1人当たり付加価値額

1, 230万円/人（令和9年度）

○具体的な施策

①顧客視点の研究開発の推進

- ・ふくいオープンイノベーション推進機構において、マーケティングやデザインの専門家との連携を強化し、セミナー等の開催や専門家派遣などにより、県内企業の研究開発前のマーケティング活動や顧客視点に立った製品開発を支援します。
- ・大手企業の研究開発部門など、開発上流部へのアプローチを強化し、技術交流会等により、ユーザーニーズと福井の技術のマッチングを行い、県内企業の新規共同研究や販路の拡大を促進します。

②技術を活かした市場開拓

- ・共同研究等に利用可能なインキュベーション施設を整備し、大学発ベンチャーなど県内外の研究開発型企業の誘致につなげます。
- ・製造業における人手不足の解消や高齢社会における医療・介護現場等の課題解決が期待されるロボットやスマートテキスタイル、ウェアラブルデバイスなどの人間拡張技術の研究・開発を強化します。
- ・知的財産の取得や知的財産を活用した研究開発・製品化を支援することにより、県内企業の稼ぐ力を強化します。

③公設試験研究所の役割強化

- ・公設試における基礎研究分野に関する研究開発を強化し、県内企業への技術移転、競争的資金の獲得を推進するとともに、中小企業では導入が困難な評価・計測機器を導入し、県内企業の研究開発を後押しします。
- ・公設試内に特定分野に特化した研究所を設置し、知的資本を生み出す土台となる専門的知識を有する「人」が集まる仕組みを設けます。

戦略Ⅲ 主要プロジェクト（２）新たな社会課題（SDGs、脱炭素等）に対応した価値創造



○施策の考え方

SDGsや脱炭素への取組みを積極的に行うことによって、資金調達や事業拡大の可能性が高まる一方、脱炭素への取組みを取引の条件とする動きも広がるなど、取組みが遅れることによるリスクも懸念されます。SDGsや脱炭素への取組みを後押しするとともに、新しい時代のニーズに合った「価値づくり」を推進します。

○現状と課題

SDGsに対する消費者のニーズが高まる中で、県内企業への普及啓発を行っていくとともに、SDGsに取り組む企業間の連携を促し、地域課題解決に向けた取組みを推進する必要があります。

福井県は他県と比較して脱炭素に取り組む必要性を認識している企業の割合が高い一方で、既に取り組んでいる企業の割合は低くとどまっています。コスト面での負担や取り組み方が分からないといった理由により脱炭素経営が進んでいないという声があり、様々な段階における支援が重要になります。

○KPI

脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数
500件（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①SDGsの推進

- ・「ふくいSDGsパートナー」の拡大を図るとともに、新たに「SDGsコーディネーター」を設置し、地域課題の解決に向けたパートナー同士の連携・協働を促進します。

②脱炭素の推進

- ・省エネに関する相談窓口の設置や専門家の派遣等により、省エネの取組みの普及を図るとともに、先進的な取組みを行う企業の認定やネットワークの構築により、脱炭素の取組みを推進していきます。
- ・高効率な省エネ設備等の導入に対して補助制度や融資制度等による資金面での支援を行い、県内企業の脱炭素に向けた投資を促進します。
- ・CO2排出量の“見える化”等を学ぶ企業向けの講座を開設するとともに、省エネガイドラインの実践のための現場見学会を実施するなど、排出量削減に向けた取組みを後押しします。



③省資源・循環型ビジネスの推進

- ・基幹産業である繊維・眼鏡産業のサステナブルな取組みとして、生産工程で発生する廃材のリサイクルやアップサイクル等を各業界と連携して進めます。
- ・ふくいオープンイノベーション推進機構の重点支援分野であるエネルギー関連技術分野において、炭素繊維複合材料のリサイクル技術や、水を使用しない超臨界流体染色の技術など、持続可能な社会の実現に向けた技術開発を推進します。



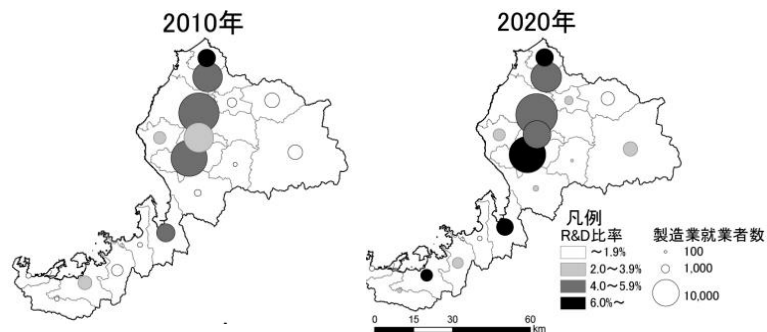
○施策の考え方

イノベーションを創出するためには、産総研「北陸センター」をはじめとする研究機関や、産地内の企業、同業種の企業との連携による技術の磨き上げに加えて、県外企業や異業種の企業との共創による付加価値の創出が重要になります。県内外の企業のマッチングの推進や連携による前向きな取組みへの後押しにより、価値づくりを推進します。

○現状と課題

製造業における研究開発機能の占める比率は、10年前と比較して上昇傾向ですが、他県と比較すると高い水準ではないため、産総研など研究機関との連携による産業の高度化が重要になります。

製造業就業者に占める専門的・技術的職業従業者比率（R & D比率）



福井県立大学地域経済研究所・東京大学地域未来社会連携研究機構

○K P I

共同研究による製品化率
40%（令和9年度）

○具体的な施策

①県内外の企業との共創

- ・ 県内企業間のマッチングを促す仕組みを構築するとともに、県内企業の技術を活かした県外企業とのマッチングを伴走支援することにより、新たな商品開発や販路開拓を推進します。
- ・ 大手企業の研究開発部門など、開発上流部へのアプローチを強化し、技術交流会等により、ユーザーニーズと福井の技術のマッチングを行い、県内企業の新規共同研究や販路の拡大を促進します。＜再掲＞
- ・ 意欲ある企業や学生がゼロベースでアイデアを出し合う交流の場を設け、デザイン思考による企業課題の解決を支援します。

②産地間や異業種との連携促進

- ・ 産地特有の課題や共通の経営課題等に対し、問題意識を共有する企業が集まり、自ら解決策を考え、実行する取組みを支援します。
- ・ 産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを支援し、県内企業が連携して商談や商品開発を行うことにより、産地の活性化を図ります。

③イノベーションの創造

- ・ 産総研「北陸センター」と連携し、スマートテキスタイル、3Dプリンターによる金属加工技術など「デジタルものづくり」をテーマに、産業の高付加価値化を進めます。また、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど、次世代に向けた新たなイノベーションの素となる研究開発を積極的に進めます。
- ・ 県内大学に産総研の研究室を誘致し、産総研の技術シーズを活用するなど、地域企業・大学発ベンチャーが抱える課題を解決・社会実装につなげます。

○施策の考え方

繊維産業や眼鏡産業など福井県の地場基幹産業の販路拡大や生産性の向上を後押しすることにより、産業競争力を高めるとともに、県民衛星プロジェクトを推進し、宇宙関連ビジネスを拡大します。また、県内の各地域における地域資源を活かした産業振興を推進します。

○現状と課題

福井県の地場基幹産業のうち、繊維産業では、最盛期（平成4年）から事業所数は3分の1、製造品出荷額は2分の1に、眼鏡産業では、事業所数、製造品出荷額ともに2分の1に減少しており、ここ数年は新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等による影響を受けています。

宇宙関連ビジネスについては、衛星の打ち上げにより得られたデータが全国の自治体や民間企業で活用されるよう、利用効果の実証などを行っています。



○具体的な施策

①地場基幹産業の活性化

- ・欧米の繊維企業との取引等に必要な国際認証の取得を支援し、海外における受注獲得につなげるとともに、成長する海外アパレル市場や非衣料市場への販路開拓を後押しします。
- ・炭素繊維を活用した次世代自動車や航空機部材の開発技術を確立し、水素自動車用のタンク材料等の事業化を目指します。
- ・眼鏡産地における生産工程の自動化や納期の短縮化など、生産体制の最適化を支援するとともに、県外、海外での展示会への出展等を支援することにより、眼鏡産業の生産性向上と販路開拓を後押しします。

②県民衛星プロジェクトの推進

- ・県内企業の衛星運用技術習得を支援し、衛星の製造から運用まで一貫した体制を構築することにより、安定した受注獲得につなげるとともに、県内企業の衛星データ利活用ビジネスを支援します。
- ・県内大学と連携し、企業・学生を対象とした人材育成を強化することにより、宇宙産業人材の集積、新規参入企業の増加につなげていきます。

③地域資源等を活用した産業振興

- ・南地域において、水素製造・発電実証プラントの整備・活用や、水素・アンモニアの利用促進等を通じた企業の利用定着、産業化を目指すとともに、廃炉等で発生するクリアランス金属を再利用する原子力リサイクルビジネスを推進します。
- ・恐竜博物館や六呂師高原、若狭湾・越前海岸、福井県立大学の高度な知見や技術など、地域資源を活かした産業振興を推進します。

○KPI

製造品出荷額

2兆3,500億円（令和9年度）

福井県長期ビジョン「2040年の将来構想」

〔福井県の特徴と県民のニーズ〕

本県は、「越山若水」と称される豊かな自然に恵まれた地域です。また、日本一おいしい食、独自の食文化など、県民は自然や食の豊かさを高く評価しています。

一方、こうした価値を当たり前ものと考え、気づいていないという面もあります。

今後、地球温暖化による自然環境や生態系への影響、食の安全性への懸念が世界的に高まる中、持続可能な経済・社会システムへと転換していくことが重要です。

〔2040年の将来イメージ〕

CO2フリーエネルギーの先進県として、エネルギー循環型ハウスや自動運転車、遠隔医療など最新技術が集積するスマートタウンが県内各地につくられ、多くの若者や移住者が快適に暮らしている。

美しい自然や悠久の歴史を体感しながら、古民家オフィスでテレワークするなど、地方暮らしのモデルとして憧れる新しい働き方が実現している。

里山里海湖の豊かな環境に農家レストラン、漁家民宿、体験施設などが集まる「食と農の里」が各地に生まれ、地域内外の人が交流するにぎわいのある農山漁村となっている。



○具体的な施策

①カーボンニュートラルの推進

- ・ 高効率な省エネ設備等の導入に対して補助制度や融資制度等による資金面での支援を行うことにより、県内企業の脱炭素に向けた投資を促進します。
- ・ CO2排出量の“見える化”等を学ぶ企業向けの講座を開設するとともに、省エネガイドラインの実践のための現場見学会を実施するなど、排出量削減に向けた取組みを後押しします。

②資源循環型ビジネスの拡大

- ・ 生産工程で発生する廃材のリサイクルやアップサイクルなど、基幹産業である繊維・眼鏡産業における資源循環型ビジネスの取組みを応援します。
- ・ 炭素繊維複合材料のリサイクル技術や水を使用しない超臨界流体染色の技術など、重点分野としてエネルギー関連技術の開発を推進します。

③持続可能な社会づくり

- ・ 「ふくいSDGsパートナー」の拡大を図るとともに、新たに「SDGsコーディネーター」を設置し、地域課題の解決に向けたパートナー同士の連携・協働を促進します。
- ・ 効率的な主伐・再造林により、収益向上を図る「ふくい型林業経営モデル」の普及と、経済界と連携した木材利用の拡大により、県産材の循環利用を促進します。また、大型直売所等を活用した地産地消の取組みやIoTを活用した水産業の実践を拡大するなど、「みどりの食料システム戦略」を推進します。

戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

- 交通・物流ネットワークの整備進展や地方分散の流れを活かし、観光誘客や企業誘致を強化するとともに、グローバルマーケットへの挑戦を応援し、地域経済の拡大につなげていきます。
- オンラインビジネスの進展に加え、バーチャル経済圏の拡大を見据え、場所に捉われない新たな経済マーケットを県内経済の成長に取り込んでいきます。

【福井県の現状】

人口の社会減や本社機能の移転数、訪日外国人旅行客数など、現状では、福井県への人や企業の流れは大きくありません。持続可能な社会を維持していくため、高速交通網整備等の効果を最大限に活かす必要があります。

【主要プロジェクト】

- (1) 新幹線開業等に向けた観光産業の推進
- (2) イノベーションを創る企業誘致の拡大
- (3) 世界市場へのチャレンジ推進
- (4) バーチャル経済圏の開拓

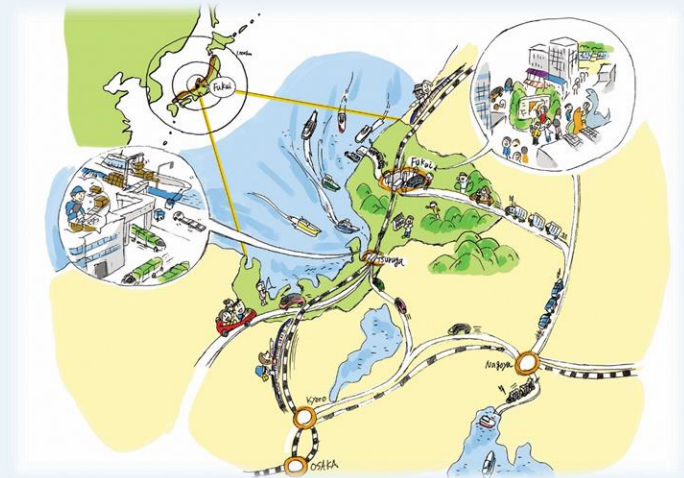
【幸せ実感プロジェクト】

便利で快適な社会インフラの確保

【めざすべき2030年のすがた】

外からの富の獲得により県内経済のパイを大きく

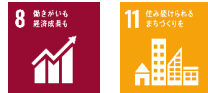
※地域経済循環率 H30：93.5% (RESAS)



福井県長期ビジョン「国土強化の新ネットワーク」

福井県は、日本海側の重要拠点として、アジアや三大都市圏との人流・物流が飛躍的に拡大。新時代の交流・暮らし・産業の基盤をつくります。

戦略Ⅳ 主要プロジェクト（１）新幹線開業等に向けた観光産業の推進



○施策の考え方

2024年春の北陸新幹線の福井・敦賀開業、中部縦貫自動車道県内区間の開通など、100年に一度のチャンスが到来します。この好機を最大限に活かすために、産地の磨き上げによる産業観光の推進や観光客が何度も訪れたい魅力的なまちづくりを推進します。

○現状と課題

福井県の観光客入込数は、2019年に1,800万人を超え、過去最高を記録しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2021年は約1,200万人にとどまっております。県外客を中心に回復には至っていません。

北陸新幹線とリニア中央新幹線の全線開業により、東海道新幹線とともに大環状広域観光ルートが形成されるとともに、中部縦貫道の整備や舞若道の4車線化等により、中京や関西との物流機能も大きく強化されます。これらの機会を産業の活性化や定住・交流人口の増加につなげていくことが必要になります。

○KPI

伝統工芸品産地の入込数（延べ）

50万人（令和9年度）

○具体的な施策

①観光誘客の拡大

- ・ 高速交通網の整備進展のほか、大阪・関西万博の開催など、誘客拡大の好機を活かし「ふくいブーム」を創出するとともに、個々の資源のストーリーの発掘・発信を通じて魅力を高めることにより、「ふくいブランド」としての確立を図ります。
- ・ 観光地域づくり法人（DMO）を中心に観光のプレイヤーを発掘・育成し、ターゲットにあわせ、観光資源を磨き上げ、新たなコンテンツを造成するなど、地域一体となって観光客の心をつかむ魅力づくりを進めます。
- ・ 国際的なブランドの高級ホテルやリゾートホテル、漁家民宿・農家民宿など、多様な宿泊施設の整備を推進します。
- ・ 福井駅や敦賀駅など新幹線駅周辺のにぎわいを創出するため、ファンドを活用し官民が連携して店舗の改修や共同建替、景観整備等を支援することにより、県外観光客が何度も訪れたい魅力的なまちづくりを進めます。

②伝統工芸品を活用した産業観光の推進

- ・ 魅せる工場見学や多彩な体験メニューなど、産業観光の拠点となる店舗や産地全体の情報発信機能を担う施設の整備を推進することにより、新幹線開業に向けた産業観光ビジネスモデルを構築します。
- ・ RENEWや千年未来工芸祭などの産業観光イベントやものづくり体験教室等の開催を支援するとともに、県内外のデザイナーとの土産品などの共同開発を伴走支援することにより、伝統工芸の魅力を発信していきます。

③首都圏における魅力発信

- ・ 首都圏各地でコンセプトショップを展開することにより、県産品の販売を通じて福井の魅力を発信し、本県への誘客を図ります。
- ・ 「ふくい南青山291」において首都圏デザイナー等と県内企業のマッチングを支援し、首都圏の需要にマッチする新商品開発を後押しします。

○施策の考え方

新規立地の受け皿となる産業用地が減少していることから、大規模な県営産業団地の整備を進めるとともに、県内の人手不足の状況を踏まえ、IT企業や高付加価値企業など、量ではなく質を重視した企業誘致を進めていきます。

○現状と課題

これまで、国際的なブランドの高級ホテルや、世界初の全樹脂電池の量産工場など、付加価値が高く魅力的な企業の誘致を実現しました。

全国的に半導体関連産業などの国内回帰による地方への投資が増加する中、本県への企業進出も相次いで決定しており、産業団地の整備等により用地の確保を進めるとともに、より魅力的な企業の誘致に注力する必要があります。



企業立地・港セミナーによる知事のトップセールス



若者や女性が働きやすい魅力的な企業の誘致

○具体的な施策

①魅力ある企業の誘致

- ・付加価値の高い企業等への支援制度を活用し、世界に通用する高度人材が多く集まり、イノベーションを創造する魅力的な企業の誘致を進めます。
- ・給与水準が高い企業や働きやすい環境を整備する企業への上乗せ支援により、研究者やIT技術者などのUターンの受け皿となる企業の誘致を進めます。
- ・地方移転に関心のある都市圏企業等の県内オフィス設置を支援し、若者や女性が働きやすい、小さくても魅力ある企業の誘致を進めます。
- ・国際的なブランドの高級ホテルやリゾートホテル、漁家民宿・農家民宿など、多様な宿泊施設の整備を推進します。＜再掲＞

②産業団地への高付加価値企業の集積

- ・高速交通網の結節点近くに大規模な県営産業団地を整備し、イノベーションを創造する高付加価値企業の集積を目指します。
- ・市町と協力し、市町営産業団地や新幹線駅・高速IC周辺への企業誘致を進めます。



産業団地のイメージ

③誘致企業との連携によるイノベーション

- ・県内企業と誘致企業のビジネスマッチングを促し、企業間の連携による新たなビジネス創出に努めます。

○KPI

本社機能移転・拡充件数

15件（令和5～9年度累計）



○施策の考え方

人口減少や少子高齢化による国内市場の縮小が予想される中、企業が成長を目指していくためには、海外需要を獲得することが重要になります。

越境ECや欧米でのビジネス展開を後押しするとともに、敦賀港における外貿航路の充実を図ります。

また、グローバルなビジネス展開や人的交流が進む中、日本人にとっても外国人にとっても住み続けたいと思える「多文化共生社会」の実現を目指します。

○現状と課題

E C の利用が世界的に定着し、市場規模が年々拡大する中で、越境 E C への参入を促すとともに、着実に利益につなげ、長期的な定着を図っていくことが必要になります。

また、福井県の輸出入額は、コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したものの、回復傾向にある中で、円安の交易環境を活かして海外展開にチャレンジする企業を後押しすることが重要になります。

○KPI

新規輸出件数

350件（令和5～9年度累計）

○具体的な施策

①海外ビジネスの強化

- ・新たにアメリカ市場等における販路開拓やブランディングを支援し、県内企業の海外におけるビジネス展開を後押しします。
- ・ふくいグローバルビジネスプラザやバンコク、上海の支援拠点において海外展開を支援し、アジアをはじめとする海外への販路拡大を促進します。
- ・越境 E C への参入から販売促進、課題分析による改善までを伴走型で支援するとともに、海外での展示会等において海外バイヤーとの商談機会を提供することにより、県内企業の海外における売上拡大を後押しします。

②港湾の利用拡大

- ・中国航路等の新規航路誘致に向け、新規航路運航船社を支援するとともに、ポートセールスや海外でのセミナー、大都市圏での事業者懇談会等を実施することにより、敦賀港における外貿航路充実を図ります。
- ・富裕者層向けの新たな寄港地ツアー造成や港周辺での上質な伝統工芸品等の販売する出張版 R E N E W 等の企画を行い、ラグジュアリー船社等への誘致を強化することにより、海外クルーズ船の寄港拡大を目指します。

③多文化共生社会の実現

- ・福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化するとともに、県内で多文化共生の推進や外国人支援に取り組む団体等の活動を応援することにより、多文化共生の地域づくりを推進します。
- ・海外展開のために留学生採用を計画する県内企業と留学生とのマッチングの機会を提供するとともに、県内企業が新分野進出等を図るための中核人材として留学生を雇用する経費の支援を行うなど、県内就職を促進します。



〔バーチャル経済圏とは〕

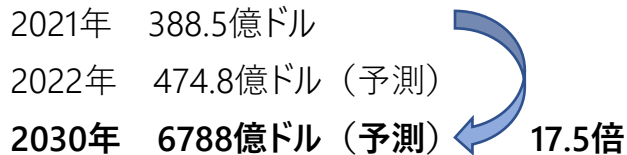
メタバースの世界市場は、2021年の389億ドルから2030年に6788億ドルまで拡大すると予想されますが、現時点のプレイヤーは、オンラインゲームやそのインフラに携わってきた企業が多い状況です。

仮想空間は、大きく4つに分類されます。

- ①ゲームプレイが主目的のオンラインゲーム型
- ②スマートフォン端末を使ったモバイル型
- ③参加者間の交流を目的とするソーシャルVR型
- ④オブジェクトに経済的価値を付加する経済圏構築型

特に、NFT技術を活用した④が新たな収益モデルとして注目されています。

世界のメタバース市場規模（売上高）
推移と予測



出典：総務省「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」資料

○具体的な活用事例

①メタバース×ビジネス

- ・鯖江商工会議所では、リアルとバーチャルを併用したデジタルツイン展示会を開催。バーチャルモールでは、店舗や社屋、工場のデジタル空間を散策しながら、伝統工芸の職人や作り手のP R動画の視聴、越境E Cも活用した販売を行うなど、パリでのリアル展示会とあわせ、事業者の海外展開を後押しする取り組みを実施しています。
- ・メタバース上でオペレーション改善のシミュレーションを実施したり、製造ラインの遠隔操作・監視を行うなど、作業の効率化やリスク削減に活かす事例が国内製造業においても見られます。



②メタバース×教育

- ・国内大学において、メタバース上での講演やV R空間での授業等を実施。海外の研究者・学生との交流や研究を深めたり、現実には体験できないような実験を行うなど、仮想空間ならではの学びが可能になり、地方においても高度な教育を受けられる機会が増えます。
- ・企業の人材育成においても、医療・介護部門等の実習や製造・建設等の機械操作の習熟、語学研修等への活用が期待されます。

③メタバース×エンタメ・文化

- ・A RやV R技術等を活用して、ゲームやスポーツ、ライブなど、様々なエンタメコンテンツが提供され始めています。こうしたコンテンツは、場所の制約を受けないため、エンタメ分野の魅力不足という福井の課題解決にもつながります。
- ・文化財・観光資源のデジタルデータ化やメタバース上での展覧会など、福井の魅力発信や観光誘客の面でもデジタル空間の活用が期待されます。



福井県長期ビジョン「2040年の将来構想」

〔福井県の特徴と県民のニーズ〕

本県は、全国に比べて三世帯同居・近距率が高く、家族・地域のつながりやコミュニティ機能が残されていることを評価する意見が多くあります。

一方、都市部への人口流出や集落の高齢化・過疎化により、こうしたコミュニティ機能の低下が懸念されます。

今後、新技術を生かすとともに、有償ボランティアを含め、域外の人との交流・活力を取り入れ、住民が減っても持続可能な地域社会を維持していくことが重要です。

〔2040年の将来イメージ〕

自動運転車で安全便利に移動ができ、宅配・見守りサービスも充実。ICT活用の医療・福祉も完備され、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で温かく見守られ安心して暮らしている。

北陸新幹線福井・敦賀開業により坂井エリアが関東・東北・信越からの交流拠点となり、多くの観光客があわら温泉に泊まりながら、東尋坊や丸岡城、一乗谷朝倉氏遺跡など県内各地の観光スポットに足を延ばしてにぎわっている。

北陸新幹線全線開業により嶺南が関西至近の生活圏となり、関西からの移住者が増え、豊かな自然環境の中で、スポーツや食を楽しむ健康的な生活を送っている。

○具体的な施策

①生活交通や二次交通の充実

- ・市町や交通事業者と協力し、生活バス路線を維持するとともに、AIを活用したデマンド運行や地域住民による自家用旅客運送など、県民の移動手段を維持・確保します。
- ・市町や交通事業者と連携してMaaSの導入を進めるとともに、経路検索やシェアサイクルの予約システム、交通系ICカードの導入など、利用者の利便性向上を進めます。
- ・人材の確保に向けた取組みに対して支援することにより、運転士などの労働力不足に対応し、安全安心な地域交通の維持に努めます。

②持続可能な地域運営の推進

- ・お試しテレワークやワーケーション、地方兼業・副業など、多様な働き方・暮らし方を受け入れる環境づくりを市町や地域とともに進め、人口減少社会における地域経済・社会の担い手として関係人口や二地域居住を拡大します。
- ・農業者の高齢化や労働力不足に対し、ドローンやロボット田植機等の先端機器の導入を支援するなど、JAとともに農作業の効率化や負担軽減を図ります。
- ・製造・建設や介護の現場など、人手不足業種の担い手となる外国人材について、海外の人材育成機関等と連携して人材確保や活躍できる環境づくりを進めます。
- ・“所有”から“共有”へと価値観の変化を捉え、空きフロアを活用した期間限定ストア開設など、企業や個人がもつ様々な資産の有効活用（シェアリングエコノミー）を促し、遊休資産を人呼び込む資産へと生まれ変わらせていきます。

6 ふくい経済ビジョンの推進体制

ふくい経済ビジョンの推進体制について

(1) ふくい経済ビジョンの総合管理

福井県経済ビジョン推進本部（仮称）

（経済団体、支援機関、県などで構成）

- ・ふくい経済ビジョンに基づく実行プロジェクトの進捗を管理・評価
- ・検証結果に基づき、実行プロジェクトの見直し、強化等を協議（年1回程度）

事務局

（県産業労働部）

- ・ふくい経済ビジョンに基づく実行プロジェクトを実行
- ・実行プロジェクトの進捗管理、成果検証を行い、推進本部に報告

(2) 福井県産業労働部の推進体制

○柔軟な組織運営による課題解決

課別の業務体制に加え、横断型の課題解決に取り組むミッション志向型のタスクフォースを設け、部内の所属を超えた連携を強化します。

○産業労働部オリジナルクレドに基づく業務遂行

職員の前向きなチャレンジを奨励する組織文化の醸成・定着をめざすオリジナルクレドを策定し、産業労働部が経済ビジョンの将来像実現に向けた官民連携の活動をけん引していきます。

私たちは、次の3つのクレド「**BIG**」に基づき行動し、経済ビジョンの実現に向かって産業“海”を乗り越える企業・県民を後押しします。

“**B**alance「公私充実」”

私たちは、仕事も生活も**充実を感じる働き方**を実践します。

“**I**nteraction「共創推進」”

私たちは、産業振興のために、**所属の枠を超え、共創**します。

“**G**rowth「挑戦成長」”

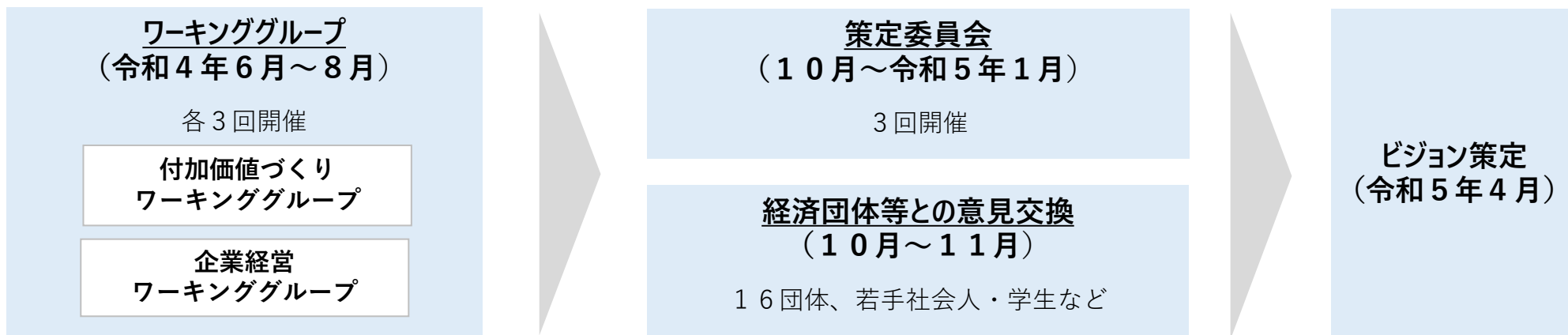
私たちは、**企業・事業者と一緒に挑戦**し、成長します。



7 ふくい経済ビジョンの策定経過

ふくい経済ビジョン策定の経過

<策定スケジュール>



<ワーキンググループの検討経過>

○付加価値づくりワーキンググループ

- 第1回 テーマ「イノベーションの促進」(6月1日)
- 第2回 テーマ「新たな社会課題への対応」(7月13日)
- 第3回 テーマ「次世代モビリティに関連する構造変化への対応」(7月29日)

○企業経営ワーキンググループ

- 第1回 テーマ「企業のDX・データ活用の推進」(6月6日)
- 第2回 テーマ「ベンチャー育成・起業の推進」(7月8日)
- 第3回 テーマ「企業経営改革の推進」(8月4日)

ふくい経済ビジョン検討体制

付加価値づくりワーキング		企業経営ワーキング	
岡本 祥治	株式会社みらいワークス 代表取締役社長	伊本 貴士	メディアスケッチ株式会社 代表取締役
清川 卓二	清川メッキ工業株式会社 専務取締役	岡島 幸男	株式会社永和システムマネジメント 取締役 C T O
小泉 綾子	松文産業株式会社 代表取締役社長	岡田 留理	公益財団法人ふくい産業支援センター シニアアドバイザー
河野 通郎	武生特殊鋼材株式会社 代表取締役社長	今 洋佑	合同会社夢と誇りのある社会づくり研究所 代表
西村 昭宏	株式会社西村プレシジョン 代表取締役社長	佐々木 孝美	be-smiling 代表
深町 忠則	株式会社SHINDO 代表取締役社長	西村 成弘	株式会社フィッシュパス 代表取締役
保坂 武文	ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点 人材戦略マネージャー	春名 秀樹	株式会社アトム 取締役管理本部長
山本 恵一	株式会社TOP 代表取締役社長 兼 会長	平岡 和彦	株式会社カンパネラ 代表取締役

策定委員会			
有田 貴美江	有田貴美江事務所	ブランドマーケティング	コンサルタント
伊藤 聡子	事業創造大学院大学	客員教授	
岡田 留理	公益財団法人ふくい産業支援センター	シニアアドバイザー	(企業経営WG委員)
景山直恵	アーチザン&パートナーズ	代表	
玄田 有史	東京大学社会科学研究所	所長	
小泉 綾子	松文産業株式会社	代表取締役社長	(付加価値づくりWG委員)
林 正博	株式会社福井銀行	会長	
平井 良典	AGC株式会社	代表取締役 兼 社長執行役員	CEO
前田 尚宏	前田工織株式会社	代表取締役社長 兼	COO
松原 宏	福井県立大学	地域経済研究所	特命教授
三谷 宏治	KIT 虎ノ門大学院	教授	
八木 誠一郎	福井県経済団体連合会	会長	
和田 理都子	野村證券株式会社	主任研究員	

【参考】付加価値づくりワーキンググループの開催

県内産業・企業の競争力向上の方向性として、企業のイノベーションを促し、新しい時代には選ばれる「価値づくり」を強化していくため、現状の課題と今後の対策を検討しました。

(現場視察)

- ・繊維産業における生産現場の視察（松文産業(株)）
- ・SDG s の取組みに関する視察（清川メッキ工業(株)）
- ・次世代モビリティに関連する製造現場の視察（(株)T O P）

(講演等)

- ・県内企業のイノベーション・高付加価値化に関する事例紹介（(株)西村プレジジョン、県工業技術センター）
- ・県内企業のSDG s の活動や脱炭素経営に関する事例紹介（清川メッキ工業(株)、北陸経済研究所 辻野秀信 主任研究員）
- ・次世代モビリティ普及に伴う産業構造の変化や新産業創出に関する事例紹介（(株)T O P、保坂武文 委員、関西大学商学部 佐伯靖雄 教授）



(委員からの主な意見)

- ・自社の技術をどう活用するかでなく、**社会ニーズの解決のために何をするかというビジョンが必要**
- ・様々なアイデアや技術を融合して、付加価値を生み出していく流れをつくる旗振り役が必要。**情報をオープンにし、開発のスピードを上げていくべき。**
- ・福井の守るべき産業、育てる産業を整理すべき。**繊維・眼鏡に続く基幹産業の育成が必要**
- ・人口減で人を雇えなくなると、弱い会社は淘汰される。**人が集まる魅力ある会社に育てていくことが一番の課題**
- ・繊維業界は横の連携が弱い。一社では受けられない量の注文を、複数社で分け合うなど、**県内の同業連携や県を超えた連携を強化**すべき。
- ・県内の中小企業は、ものづくりだけ強くて、**ビジョンと売るためのメディア戦略が弱い**。県のコーディネートがあるとよい。
- ・プロモーションやIT等が分かるフルタイムの人材を地方で集めるのは難しい。**東京の人材を副業やフリーランス等で活用**するという選択肢が重要
- ・SDG s に当てはまるものは強み、当てはまらないものはチャンス。**経営のバランスをとるためにも、SDG s を活用**していくべき。
- ・サプライヤーにも排出削減を求める動きが強まる中、**脱炭素に取り組まないことがリスク**。設備導入等の前にすべきは電力消費量の削減であり、現状の無駄の見直しから取り組むのが基本。外部人材や民間の測定サービス等を活用し、**CO₂排出量の見える化から取り組む**べき。

【参考】企業経営ワーキンググループの開催

コロナ感染症を契機として働き方・暮らし方が変化する中、DXの推進や人材の育成など、経済・社会情勢の変化を先取りしながら安定的に成長し続ける企業経営を実現していくため、現状の課題と今後の対策を検討しました。

(現場視察)

- ・アジャイル開発の現場視察 (株)永和マネジメントシステム)

(講演等)

- ・DX・データ活動に関する事例紹介 (株)永和マネジメントシステム、(株)オーカワパン)
- ・学生起業家との意見交換 (高野葵氏、西本未翔氏、丸山凌司氏)
- ・ベンチャー支援や人材育成に関する事例紹介 (株)アトム)
- ・県内外における経営者の育成等の取組みに関する事例紹介 (事業構想大学院大学 丸尾聡教授、福井県立大学 北島啓嗣教授)
- ・外部人材の活用に関する事例紹介 (株)みらいワークス)



(委員からの主な意見)

- ・日本の企業は**オフ・ジョブトレーニングの投資が減っている**。リスキリングやビジネススクールへの派遣を促すための支援制度があると良い。
- ・小規模な企業が多く、学びたくても時間がないという悩みがある。**意欲のある経営者に学ぶ場を提供していくかが大事**
- ・**デジタルを活用して企業を成長させるためには、経営者のマインドセットを変えないといけない**。デジタルの専門家が手法を教えるとともに、ビジネスの専門家による助言も必要。指導できる伝道師、各分野のエキスパートを増やさなくてはならない。
- ・学生、若者のスタートアップを10倍に増やす方策を検討すべき。**若手起業家をサポートするパワーのある支援人材をもっと増やすべき**
- ・福井県のように、地方でベンチャーエコシステムが結果を出している例は珍しい。**より多くの方がベンチャーピッチに参加する仕組みを考えないといけない**。
- ・**ベンチャーピッチの小規模的なもので、支援を受けたい人と支援する人が集まる定期的なプラットフォームがあると良い**。
- ・**新規事業を進めるのに外部人材の活用が必要**。地方ほど伴走型のマッチングを使うケースが多く、**寄り添い型のマッチングサービス**を活用すると良い。
- ・スタートアップ企業にとって採用・雇用の負担は重く、副業人材を活用して草創期のビジネスを進めることに価値がある。**副業には労働規則等の制約や難しさがあるため、県内企業へ制約を緩やかにするよう働きかけてほしい**。

【参考】メタバースを活用した意見交換の開催

経済ビジョンに若者の意見を取り入れるため、メタバース空間を活用して4つのテーマでの意見交換を実施しました。

日時：令和4年11月3日（木）14時～15時30分

参加者：30歳未満の学生、社会人 約20名

- テーマ：「ベンチャー・チャレンジ」
- 「デジタルネイティブファースト社会」
- 「2030年の働き方・暮らし方」
- 「ネットゼロ・チャレンジ」

※参加者は、氏名等を明かさずに匿名性を担保して参加。自由にテーブルを移動して意見交換を実施



(ファシリテーター、参加者の声)

- ・実名や顔を出さないため自分の率直な意見が言えた。同様のイベントをたくさん実施してほしい。
- ・若者は仕事とは別の趣味などでつながることを求めており、**物理的距離を超えて嗜好や趣味で人と繋がりたい様子**。今回のメタバースイベントはその**第一歩と参加者が高く評価**
- ・メタバース空間では、**本音で話せるようになるまでのスピードが速い**印象。若者のホームで語ることの強みが存分に活かされていた。情報発信に力を入れているが、若者に十分に届いていない。**メタバースのように、若者のホームグラウンドでもっと情報発信をする必要がある**と感じた。
- ・思っていることを伝えやすく、会社の打合せや出勤にもメタバースを活用できないかという意見もあった。**メタバースが普及すると、企業のあり方も変わってくる**
- ・県民の本音を聞きたい時や企業相談など、行政で展開できる可能性を感じた。